

セブン
7A

私たちの
スローガン
です

Adolescent 思春期保健の推進
Abortion 安全な人工妊娠中絶
Access どこでも誰もがサービスを受けられる
Advocacy 啓発・提言活動
AIDS STI及びHIV/エイズの予防
Ageing 高齢化社会対策
Abuse 児童虐待の防止

家族と健康

Reproductive Health

JFPA®
ジャファ

一般社団法人
日本家族計画協会

〒151-0072 東京都渋谷区幡ヶ谷1-34-14 宝ビル7F
電話03(6407)8971 FAX03(6407)8972 <https://www.jfpa.or.jp>
発行人：三橋 裕行 編集人：青田 陽

【保存版】2022年4月～2023年3月発行分

今号のページ

- 全国児童福祉主管課長会議
主な内容 2面
- 2022年度版母子健康手帳
主な変更点 3面
- 40年前からフェムテック
～本会のフェムテックの軌跡①～ 4面
- 2022年4～6月の
ニュース・トピックス 1～5面
- 本会家族計画研究センター
2021年度事業実績報告 6面
- 2022年8月の
ニュース・トピックス 7～8面
- 40年前からフェムテック
～本会のフェムテックの軌跡②～ 9面
- 2022年9～10月の
ニュース・トピックス 9～10面
- 令和4年度健やか親子21全国大会
(母子保健家族計画全国大会)
10月27日(木)～28日(金)開催 11面
- 2023年4月新設
こども家庭庁概算要求の概要 12面
- 寄稿 ひろしま版ネウボラ
人材育成研修 13面
- 2022年度ブロック別
母子保健事業研修会 14面
- 2022年11～12月の
ニュース・トピックス 15面
- 特別企画新春対談
わが国の新型コロナ感染症の
動向と少子化について 16面
- 健やか親子21全国大会
(母子保健家族計画全国大会)
島根県で開催される 17面
- 2023年1～3月の
ニュース・トピックス 18～19面
- 職域保健の現場から⑤①②③ 20～21面
- 市谷クリニックへようこそ！ 22～24面

第26回
松本賞

宮城悦子氏に授与

産婦人科腫瘍学の発展と、子宮頸がん予防で多大な功績

わが国におけるリプロダクティブ・ヘルスの分野において活躍している第一人者に対し、その功績をたたえて贈呈する「松本賞」。その第26回選考委員会が3月23日にオンラインで開催された。当日は、選考委員ならびに過去の受賞者から推薦された候補者の功績調査をもとに、厳正な審査の結果、横浜市立大学医学部産婦人科主任教授・産婦人科医師の宮城悦子氏（59歳）の受賞が決まった。

子宮頸がんの予防に尽力

専門は産婦人科腫瘍学。行ってきた。中でも、日であるが、長年にわたって子宮頸がん予防に関する学術活動と啓発活動をマウシルス（HPV）ワクチン普及活動に2010年頃から行ってきた。中でも、日



宮城 悦子氏

受賞者プロフィール

1988年横浜市立大学医学部を卒業後、同大産婦人科医員、95年同助手、97～98年に米カリフォルニア大学サンディエゴ校への派遣教員としてスクリップス研究所に出向。基礎研究に従事した。帰国後は横浜市立大学産婦人科助手、神奈川県立がんセンター婦人科医長を経て、2000年同大産婦人科講師、06年同准教授、14年同大がん総合医科学教授、17年より産婦人科主任教授に就任している。

新しい卵巣がん腫瘍マーカー につながる研究

また、05年に大学院博士課程の研究の中で発見した卵巣卵細胞がんでの産生が特徴的なTFPI-2 (Tissue Factor Pathway Inhibitor-2) は、その後産学連携研究へと発展し、臨床性能試験結果により21年4月から新しい卵巣がん腫瘍マーカーとして保険収載に至り、多くの患者がその恩恵を受けることができるようになった。

以上、同氏の優れた研究業績と幅広い学識、社会貢献、特に専門分野で

し控えの中止、25歳までのキャッチアップ無料接種決定に至るまで、一貫して国内外の情報収集や社会医学研究、一般市民向けの啓発活動に従事し、アカデミアと行政関係者、政治関係者、メディア関係者との良好な関係構築に奔走し、現在に至るまで子宮頸がん予防活動を継続している。

マルトリ予防®WEBサイト

「防ごう！まるとり
マルトリートメント」
本格稼働から1年

表1 マルトリ予防®WEBサイト
資料ダウンロード数等集計結果
(2022年3月24日現在)

資料ダウンロード数	
映像：マルトリートメント（マルトリ）が脳に与える影響	684件
冊子：マルトリートメント（マルトリ）が脳に与える影響 映像テキストブック	924件
冊子：脳科学から考えるマルトリ予防のすすめ	966件
冊子：子どもの脳とこころがすくすく育つマルトリに対応する支援者のためのガイドブック	1034件
リーフレット：総論①	604件
リーフレット：総論②	564件
リーフレット：妊娠期	450件
リーフレット：乳幼児期前半	496件
リーフレット：乳児期後半	486件
リーフレット：1～2歳	481件
リーフレット：3～4歳	481件
リーフレット：5～6歳	468件
リーフレット：小学校低学年	451件
リーフレット：小学校高学年～中学生	459件
リーフレット：中学校卒業後	419件
資料利用目的(%)	
個人的知識習得のため(69%)	910件
研修会で使用(17%)	219件
勉強会(14%)	185件

子どもへの対応の一つである「マルトリートメント」（虐待とは言い切れない、大人から子どもに対する避けたい関わり）。この概念の普及と予防のために本会が運営しているマルトリ予防®WEBサイト「防ごう！まるとりマルトリートメント」の本格稼働から丸1年が経ちました。これまで自治体や虐待予防に努めるNPO法人などが多くの施設から資料ダウンロードのお申し込みが寄せられ、総ダウンロード数は約9千件に上りま

WEBサイト
「防ごう！まるとり
マルトリートメント」
<https://marutori.jp/>

スマホからも
ご覧いただけます
コチラから▶



厚労省

HPVワクチン4月から個別勧奨再開 定期接種に関するリーフレットを改訂

2022年2月24日、厚生労働省健康局健康課予防接種室はヒトパピロウイルス（HPV）ワクチンに関するリーフレットを改訂し、これを自治体、医療機関等に通知した。改訂したリーフレットは、定期接種対象である小学6年生、高校1年生相当の女子本人と保護者

向け（概要版および詳細版）、医療従事者向け、接種後の本人・保護者向けの、4種類。公費によって接種できるワクチンの一つとしてHPVワクチンがあることを広く知ってもらうことや、ワクチンの有効性・安全性に関する情報および接種のために必要な情報を、接種対象者本人やその保護者に届けることを目的としている。今回の改訂では、文章の表現に、行

こととなっている。また、同省は3月25日、上記リーフレットのほか、HPVワクチンのキヤッチアップ接種対象者向けのリーフレットを追加し、公表した。誕生日が1997年4月2日、2006年4月1日までの女性のうち、HPVワクチンの接種を逃した人に接種の機会を提供するため周知を行っている。

◆◆◆



HPVワクチン接種対象者本人と保護者向けのリーフレット
「小学校6年～高校1年相当の女の子と保護者の方へ大切なお知らせ（概要版）」

児童福祉法等の一部を改正する法律案の概要

改正の趣旨

児童虐待の相談対応件数の増加など、子育てに困難を抱える世帯がこれまで以上に顕在化してきている状況等を踏まえ、子育て世帯に対する包括的な支援のための体制強化等を行う。

改正の概要

1. 子育て世帯に対する包括的な支援のための体制強化及び事業の拡充

【児童福祉法、母子保健法】

①市区町村は、全ての妊産婦・子育て世帯・子どもの包括的な相談支援等を行う子ども家庭センター（※）の設置や、身近な子育て支援の場（保育所等）における相談機関の整備に努める。子ども家庭センターは、支援を要する子どもや妊産婦等への支援計画（サポートプラン）を作成する。

※子ども家庭総合支援拠点と子育て世代包括支援センターを見直し、必要に応じ利用助奨・措置を実施する。

②訪問による家事支援、児童の居場所づくりの支援、親子関係の形成の支援等を行う事業をそれぞれ新設する。これらを含む家庭支援の事業について市区町村が児童発達支援センターが地域における障害児支援の中核的役割を担うことの明確化や、障害種別にかかわらず障害児を支援できるよう児童発達支援の類型（福祉型、医療型）の一元化を行う。

2. 一時保護所及び児童相談所による児童への処遇や支援、困難を抱える妊産婦等への支援の質の向上

【児童福祉法】

①一時保護所の設備・運営基準を策定して一時保護所の環境改善を図る。児童相談所による支援の強化として、民間との協働による親子再統合の事業の実施や、里親支援センターの児童福祉施設としての位置づけ等を行う。

②困難を抱える妊産婦等に一時的な住居や食事提供、その後の養育等に係る情報提供等を行う事業を創設する。

3. 社会的養育経験者・障害児入所施設の入所児童等に対する自立支援の強化

【児童福祉法】

①児童自立生活援助の年齢による一律の利用制限を弾力化する。社会的養育経験者等を通所や訪問等により支援する拠点を設置する事業を創設する。

②障害児入所施設の入所児童等が地域生活等へ移行する際の調整の責任主体（都道府県・政令市）を明確化するとともに、22歳までの入所継続を可能とする。

4. 児童の意見聴取等の仕組みの整備

【児童福祉法】

児童相談所等は入所措置や一時保護等の際に児童の最善の利益を考慮しつつ、児童の意見・意向を勘案して措置を行うため、児童の意見聴取等の措置を講ずることとする。都道府県は児童の意見・意向表明や権利擁護に向けた必要な環境整備を行う。

5. 一時保護開始時の判断に関する司法審査の導入

【児童福祉法】

児童相談所が一時保護を開始する際に、親権者等が同意した場合等を除き、事前又は保護開始から7日以内に裁判官に一時保護状を請求する等の手続を設ける。

6. 子ども家庭福祉の実務者の専門性の向上

【児童福祉法】

児童虐待を受けた児童の保護等の専門的な対応を要する事項について十分な知識・技術を有する者を新たに児童福祉司の任用要件に追加する。

※当該規定に基づいて、子ども家庭福祉の実務経験者向けの認定資格を導入する。

※認定資格の取得状況等を勘案するとともに、業務内容や必要な専門知識・技術、教育課程の明確化、養成体制や資格取得者の雇用機会の確保、といった環境を整備しつつ、その能力を発揮して働くことができる組織及び資格の在り方について、国家資格を含め、施行後2年を目途として検討し、その結果に基づいて必要な措置を講ずる。

7. 児童をわいせつ行為から守る環境整備（性犯罪歴等の証明を求める仕組み（日本版DBS）の導入に先駆けた取組強化）

【児童福祉法】

児童にわいせつ行為を行った保育士の資格管理の厳格化を行うとともに、ベビーシッター等に対する事業停止命令等の情報の公表や共有を可能とするほか、所要の改正を行う。

施行期日

令和6年4月1日（ただし、5は公布後3年以内で政令で定める日、7の一部は公布後3月を経過した日、令和5年4月1日又は公布後2年以内で政令で定める日）

児童福祉週間にあわせて「こいのぼり掲揚動画」を公開

厚生労働省

厚生労働省は、子どもと定めている。これにあわせて「こいのぼり掲揚動画」を厚労省動画チャンネル（YouTube）にて公開した。動画は5月末までの期間限定公開。昨年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から「こいのぼり掲揚式」を中止しており、2年連続で動画配信とした。

動画内では、子どもにも分かりやすいように、児童福祉週間やこいのぼり掲揚の様子を紹介している。また、タレントのさかなクンによる「鯉を中心とした魚に関するお話」や、「こいのぼりの由来に関するお話」なども盛り込んだ内容となっている。

詳しい情報は「チラシ」

2022年度「児童福祉週間」標語が決定―厚労省

【厚生労働省】児童福祉週間について

2022年5月11日掲載

厚生労働省 東京・霞ヶ関

5月5日には子どものすこやかな成長をねがって、こいのぼりをあげています。

わたしたちもこいのように元気にすごしましょう

「こども家庭庁」は内閣府の外局として2023年4月設置へ

こども家庭庁設置法案の概要

趣旨

こども（心身の発達の過程にある者をいう。以下同じ。）が自立した個人としてひとしく健やかに成長することのできる社会の実現に向け、子育てにおける家庭の役割の重要性を踏まえつつ、こどもの年齢及び発達の程度に応じ、その意見を尊重し、その最善の利益を優先して考慮することを基本とし、こども及びこどものある家庭の福祉の増進及び保健の向上その他のこどもの健やかな成長及びこどものある家庭における子育てに対する支援並びにこどもの権利利益の擁護に関する事務を行うとともに、当該任務に関連する特定の内閣の重要政策に関する内閣の事務を助けることを任務とするこども家庭庁を、内閣府の外局として設置することとし、その所掌事務及び組織に関する事項を定める。

概要

1. 内閣府の外局として、こども家庭庁を設置
2. こども家庭庁の長は、こども家庭庁長官とする
3. こども家庭庁の所掌事務

(1) 分担管理事務（自ら実施する事務）

- ・小学校就学前のこどもの健やかな成長のための環境の確保及び小学校就学前のこどものある家庭における子育て支援に関する基本的な政策の企画及び立案並びに推進
- ・子ども・子育て支援給付その他の子ども及び子どもを養育している者に必要な支援
- ・こどもの保育及び養護
- ・こどものある家庭における子育ての支援体制の整備
- ・地域におけるこどもの適切な遊び及び生活の場の確保
- ・こども、こどものある家庭及び妊産婦その他母性の福祉の増進
- ・こどもの安全で安心な生活環境の整備に関する基本的な政策の企画及び立案並びに推進
- ・こどもの保健の向上
- ・こどもの虐待の防止
- ・いじめの防止等に関する相談の体制など地域における体制の整備
- ・こどもの権利利益の擁護（他省の所掌に属するものを除く）

等

(2) 内閣補助事務（内閣の重要政策に関する事務）

- ・こどもが自立した個人としてひとしく健やかに成長することのできる社会の実現のための基本的な政策に関する事項等の企画及び立案並びに総合調整
- ・結婚、出産又は育児に希望を持つことができる社会環境の整備等少子化の克服に向けた基本的な政策に関する事項の企画及び立案並びに総合調整
- ・子ども・若者育成支援に関する事項の企画及び立案並びに総合調整

4. 資料の提出要求等

- ・こども家庭庁長官は、こども家庭庁の所掌事務を遂行するため必要があると認めるときは、関係行政機関の長に対し、資料の提出、説明その他の必要な協力を求めることができることとする

5. 審議会等及び特別の機関

- ・こども家庭庁に、こども政策に関する重要事項等を審議する審議会等を設置することにより、内閣府及び厚生労働省から関係審議会等やその機能を移管

6. 施行期日等

- ・令和5年4月1日
- ・政府は、この法律の施行後5年を目途として、小学校就学前のこどもに対する質の高い教育及び保育の提供その他のこどもの健やかな成長及びこどものある家庭における子育てに対する支援に関する施策の実施の状況を勘案し、これらの施策を総合的かつ効果的に実施するための組織及び体制の在り方について検討を加え、必要があると認めるときは、その結果に基づいて所要の措置を講ずるものとする

（エ）トのリニューアルを行った。

22年度の「健やか親子21全国大会（母子保健計画全国大会）」は、10月27日（休）28日（金）に島根県で開催予定である。

07 新生児聴覚検査について

各市区町村は、新生児聴覚検査の実施、公費による負担への取組を願

08

予防のための子ども死亡検証（CDR）について

CDRについて、国は

09 乳幼児健康診査について

(1) 乳幼児健康診査の実施について

22年度予算案において、県等は、関係者からなる協議会を設置するなど新生児聴覚検査体制整備事業を活用し、管内市町村における新生児聴覚検査の実施体制の整備への支援をお願いしたい。

実践ガイド」及び「乳幼児健康診査身体診察マニュアル」を、引き続き活用していただきたい。

(3) 乳幼児健康診査における発達障害の早期発見及び情報の引継ぎについて

乳幼児健診において、発達障害の早期発見が効果的に行われるよう、市町村の取り組み事例を参考に、積極的な取り組みをお願いするとともに、発達障害児に対する一貫した、切れ目のない支援のため乳幼児健診の結果の配布をお願いしたい。

点字版母子健康手帳の印刷にかかる経費については、地方交付税措置が講じられている。

点字版母子健康手帳の印刷にかかる経費については、地方交付税措置が講じられている。

点字版母子健康手帳の印刷にかかる経費については、地方交付税措置が講じられている。

点字版母子健康手帳の印刷にかかる経費については、地方交付税措置が講じられている。

点字版母子健康手帳の印刷にかかる経費については、地方交付税措置が講じられている。

10 母子保健情報の利活用について

厚労省「ータヘルス改善推進本部は、全国で医療情報を確認できる仕組みの拡大、電子処方箋の仕組みの構築、自身の保

健康情報を利用できる仕組みの拡大、電子処方箋の仕組みの構築、自身の保

健康情報を利用できる仕組みの拡大、電子処方箋の仕組みの構築、自身の保

健康情報を利用できる仕組みの拡大、電子処方箋の仕組みの構築、自身の保

健康情報を利用できる仕組みの拡大、電子処方箋の仕組みの構築、自身の保

健康情報を利用できる仕組みの拡大、電子処方箋の仕組みの構築、自身の保

健康情報を利用できる仕組みの拡大、電子処方箋の仕組みの構築、自身の保

2022年度版 母子健康手帳

WEB版「家族と健康」2022年2月号で既報の通り、厚生労働省子ども家庭局母子保健課は、21年12月24日付で、自治体などに、22年4月1日から新たに交付する母子健康手帳の任意記載事項様式の通知を行いました。22年度版母子健康手帳の前年度からの主な変更点は、次の通りです。

母健康連絡カード様式を変更

妊娠中および出産後1年以内の女性労働者が、医師などから受けた指導事項を適切に事業主に伝えるために利用できるカード「母性健康管理指導事項連絡カード（母健康連絡カード）」。

母健康連絡カード様式を変更

1日の様式改正に合わせて母子健康手帳の記載を変更した。変更の主なポイントには以下の3点。①症状などに関する表現を見直し、現在の医学的知見が反映された表現になった。②医師などによる記載事項が表面に集約され、必要な措置が一目

母健康連絡カード様式を変更

22年10月から制度化される産後バ育休制度など育休制度の情報を更

母健康連絡カード様式を変更

22年10月から制度化される産後バ育休制度など育休制度の情報を更

主な変更点

で分かるようになった。③症状に応じて必要な標準措置を幅広く選択できる。

不育症と会社措置

女性が医師などから不育症と診断され、通常以上の回数の妊婦健診や休業などの指導を受けた場合などは、会社に出し出さなければならない措置を講じてもらおうと促す文言が追加された。

育休等新制度について

22年10月から制度化される産後バ育休制度など育休制度の情報を更

母健康連絡カード様式を変更

22年10月から制度化される産後バ育休制度など育休制度の情報を更

母健康連絡カード様式を変更

22年10月から制度化される産後バ育休制度など育休制度の情報を更

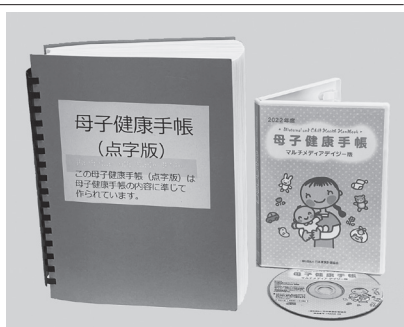


写真 点字版母子健康手帳(左) マルチメディアデジ版母子健康手帳(右)

お問い合わせは本会まで。
*電話03(3269)4727

12 妊産婦や乳幼児に関する栄養・食生活について

(1) 妊娠前からはじめる妊産婦のための食生活指針について

21年3月に「妊産婦のための食生活指針」を改定し、名称を「妊娠前から始める妊産婦のための食生活指針」とした。

改定後の指針は、妊娠前からの健康づくりや妊産

13 旧優生保護法について

旧優生保護法一時金の支給対象者が確実に請求を行うことができるよう、厚労省は複数のメディアを通じて周知広報を実施してきたところである。

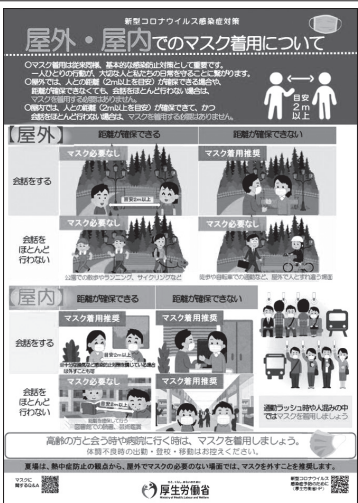
厚労省及び都道府県への一時金の請求件数は1138件、支給認定件数は966件（ともに22年1月末時点）であった。

屋外・屋内でのマスク着用についてのリーフレットを作成

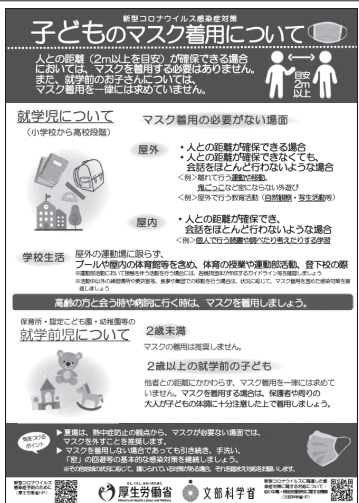
厚生労働省

詳しい情報は「コチラ」

厚生労働省は5月25日、マスク着用の場面にリーフレットを用いて説明したリーフレット「屋外・屋内でのマスク着用について」を作成した。屋外においては、近距離で会話を行う場合以外にはマスクの着用は必要なく、特に夏場は熱中症を防ぐためにも、マスクが必要ない場面ではマスクを外すことを推奨している。



リーフレット「屋外・屋内でのマスク着用について」



リーフレット「子どものマスク着用について」

厚生労働省・文部科学省

40年前からフェムテック

1

～本会のフェムテックの軌跡～

2021年6月、「女性活躍・男女共同参画の重点方針2021」（政府決定）のなかで、女性が尊厳と誇りを持って生きられる社会の実現に向けて、女性の生理と妊娠等に関する健康に関連して「フェムテック※の推進」が掲げられました。

本会では性交時の膣の痛み（性交痛）を防ぐための潤滑ゼリー「リューブゼリー®」を1983年から発売していますが、これも広義の意味でのフェムテック製品といえます。リューブゼリー®をはじめ、これまで40年間、女性の健康の向上に寄り添ってきた本会のフェムテック製品の軌跡を振り返ります。

性交痛を防ぐ潤滑ゼリーの 必要性を議論し開発

1972年（昭和47年）2月、日本家族計画協会（本会）内に松本清一（当時）を委員長とする10名からなる医学委員会が構成され、性交痛を防ぐための潤滑ゼリーの開発の必要性が議論された。当時欧米では性交痛を防ぐ目的を持ったゼリーが薬局やスーパーマーケットなどでも売られていたが、日本にはリューブゼリー®のような潤滑ゼリーが市場にない状態であった。これは欧米諸国と違い、日本では潤滑ゼリーのような性に関する商品はタブー視されていたため、なかなかメーカーによる商品開発がなされなかったという見方が強い。本会では、ジェクス株式会社（大阪）に共同開発と製造を依頼し、欧米で使われていた商品と比べて、水やぬるま湯でさっ

持った商品となった。リューブゼリー®は「医薬品医療機器等法（薬機法）」に基づき製造しているが、この法令には「潤滑剤」の項目がないため、カテゴリーとしては「医薬品」ではないが、医薬品に使用されるレベルの原料や製造管理になっている。

当時の新聞で紹介された 「リューブゼリー®」の記事

引用元：朝日新聞日曜版
（1982年10月10日付）「かぶせる」
（以下、原文ママ）

性の悩み解決 痛み消すゼリー

社団法人・日本家族計画協会が、中高年女性のセックス時の痛みを消すための潤滑ゼリーを開発、この十五日に発売する。個人差が大きいが、年をとると性ホルモンが減少し、膣（ちつ）の委縮（しゆく）による分泌液の減量をまねくた

82年日本初の潤滑ゼリー発売 反響大きく各紙にも掲載

82年（昭和57年）10月、日本初の水性潤滑ゼリーとして発売された「リューブゼリー®」。商品名の由来は、Lubricant（潤滑）のLube LoveのVEで「Lube Jelly」。朝日、毎日、産経、東京新聞をはじめ、全国各地の地方紙でも一斉に取り上げられた。性に関するものはタブー視されていた当時、こうした商品を世に出したというのはかなりセンシショナルだ

中高年女性だけの 問題ではなかった性交痛

本紙に「リューブゼリー®」が初めて登場したのは83年（昭和58年）4月で、中高年の性をめぐる座談会の記事「どうふれあう 人生の長い午後」に「無視できなくなった中高年夫婦の性問題」

2022年度 「禁煙週間」始まる

禁煙や受動喫煙対策を推進

2022年度「禁煙週間」のテーマは「たばこの影響を知らうー若者への健康影響について」

厚生労働省は国民健康づくり運動プランである「健康日本21（第二次）」や「がん対策推進基本計画」において、「喫煙率の減少」を指標の1つとして設定しており、喫煙による健康への影響を周知している。また「受動喫煙」について、健康増進法の一部を改正する法律が2020年4月に全面施行され、望まない受動喫煙の防止を図っている。

世界保健機関（WHO）は、喫煙しないこと

れ」という声が殺到し、その需要は予想外に大きいものであった。リューブゼリー®は、発売後わずか半年間で約3万本もの売上を記録した。

その需要は予想外に大きいものであった。リューブゼリー®は、発売後わずか半年間で約3万本もの売上を記録した。

本紙に「リューブゼリー®」が初めて登場したのは83年（昭和58年）4月で、中高年の性をめぐる座談会の記事「どうふれあう 人生の長い午後」に「無視できなくなった中高年夫婦の性問題」

の自治体での取組状況を紹介している。成人年齢引き下げでも20歳制限は維持

今年4月より民法改正に伴い成人年齢が18歳に引き下げられたが、喫煙については健康面への影響が大きいなどの理由から20歳制限が維持されている。国立がん研究センターが5月31日に公表した「成人年齢とたばこに関するアンケート調査報告書」によると、「18歳以上の成人の喫煙が禁止されていること」を知っている人の割合は、20歳以上で68・6%、あまりよく知らなかった16・1%、知らなかった15・3%であった。一方、18歳では、喫煙が禁止されていることを「知っていた」と回答した人は90%であった。

詳しい情報は「コチラ」

【厚生労働省】たばこ健康に関する情報ページ

この日から禁煙をはじめませんか。
5月31日は、世界禁煙デー。禁煙週間 5月31日～6月6日

とが分かった。最新の調査「ジャパン・セックス・サーベイ2020」によると、セックスのときに痛みを感じている女性は62・44%。20代が最多で74・1%、次いで40代63・9%、30代63・5%、50代59・2%、60代56・8%となっている。

また性交痛があるためにセックスに「満足していない」との回答は42・2%で、特に50代などは56・3%となっている。20代での性交痛の理由は、挿入を求める男性が多いこと、セックスの経験不足、妊娠・性感染症への不安などが考えられ、その結果を反映してか、性交痛を緩和させるために潤滑ゼリーを使う割合は、今や20代が最も高くなっている。



リューブゼリー®
(55g) 現行品

また性交痛があるためにセックスに「満足していない」との回答は42・2%で、特に50代などは56・3%となっている。20代での性交痛の理由は、挿入を求める男性が多いこと、セックスの経験不足、妊娠・性感染症への不安などが考えられ、その結果を反映してか、性交痛を緩和させるために潤滑ゼリーを使う割合は、今や20代が最も高くなっている。

2022年度 本会の主な 事業計画

本会の2021年度第2回定例会事が3月23日に開催され、22年度の事業計画の主な内容は、「家族と健康」WEB版に掲載しております。

(www.jpfa.or.jp/kazokukento/)



（次号へ続く）
（2022年4月1日掲載）

2022年版 「少子化社会対策白書」公表

内閣府

内閣府は2022年版「少子化社会対策白書」を公表した。

2022年版 「子供・若者白書」公表

内閣府

内閣府は2022年版「子供・若者白書」を公表した。特集「こども政策の新たな展開」では、骨太方針2021に始まり、有識者会議報告書や推進体制に関する基本方針などの概要を含め、23

詳しい情報は「コチラ」

【内閣府】子供・若者白書について
（2022年6月16日掲載）

世界禁煙デー・禁煙週間普及啓発ポスター （厚生労働省）



本会家族計画研究センター 2021年度事業実績報告

図1 思春期・FP相談LINE ※切り取ってお使いください。

LINE相談やってます！

思春期の体についての心配ごとをお寄せください。
質問には専門の相談員が、平日の10～16時の間に到着順に回答します。



LINE ID @183xqhfs

アカウント名「JFPA思春期・FP相談LINE」

※アカウント名で検索してもできません。
@マークから始まるIDで検索するかQRコードを読み取ってください。

回答時間：月～金曜日／10：00～16：00
(祝祭日、年末年始12/29～1/5は休み)

※症状がある場合や急いでいる時は、医療機関で受診してください。
※個々の症例について診断はできませんのでご注意ください。

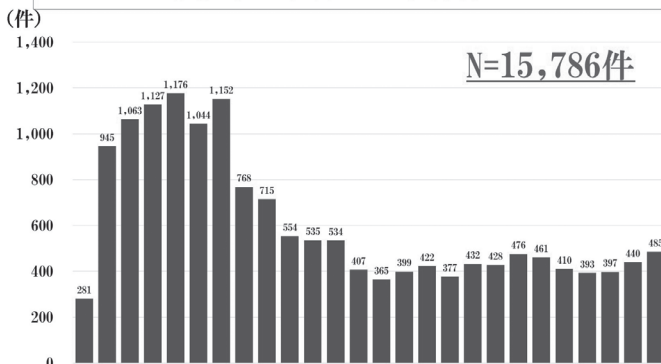
1996年度から東京都が開始した「生涯を通じた女性の健康支援事業」の一環として、本会が受託した「東京都不妊ホットライン」(現在は「東京都不妊・不育ホットライン」)電話03-3235-7455。相談件数は年々減少傾向にあるものの(図2)、毎週火曜日の午前10時にオープンする電話相談を待ち望む方々は決して少なくない。

1. 開設日数は1年間で

「東京都不妊・不育ホットライン」ニースは変わらず

2. 性別・男性55件、女性430件。最近では男性からの相談が増加傾向にある。相談内容のあらましを表2に示した。相談を受けた相談員の判断で、複数の項目にチェックが入ることがあるが、不妊相談では「検査・治療について」が最多、次いで「家族に関すること」が続く。不育相談は「検査・治療について」「不妊の

図2. 『東京都不妊・不育ホットライン』相談件数の年度別推移 (1997年1月～2022年3月末)



原因」となっている。ピックアップしてみよう。

現代の若者たちに馴染みのあるコミュニケーション・ツールの一つにメッセージングアプリ「LINE」がある。思春期の子どものための避妊や性に関する相談に応えるため、このLINEを使った相談事業「思春期・FP相談LINE」(図1)を21年4月から開設し、1年が経過した。

LINE相談、3088件

LINE相談は、思春期保健相談士®および受胎調節実地指導員が回答し、2人以上の目を通してから返信するというルールを作っている。「質問には専門の相談員が、平日の10～16時の間に到着順に回答します」との但し書きがあることから、「回答が遅い！」などのクレームが届くこと

もなかった(図1)。以下、LINE相談の概要をまとめた。

- 相談件数については、同一人が同一テーマで繰り返しLINEしてきている場合は1件。同一人であっても、テーマが変わった場合には1件を加えることとした。往復回数は平均1.44回(最大8回)。
- 性別・男性124件(32.0%)、女性264件(68.0%)で、女性からの相談件数が男性を上回った。質問曜日：日曜日(29件)、月曜日(79件)、火曜日(60件)、水曜日(75件)、木曜日(57件)、金曜日(59件)、土曜日(29件)というように、電話相談とは異なり、いつでも相談を送れるメリットがある。回答は、月曜日が118件で最多。未婚の別：未婚が285件で73.5%を占める。
- 職業：高校生(108件)、中学生(74件)、大学生(30件)、社会人(17件)の順に年齢：15～19歳が255件で最多、次いで10～14歳69件、20～24歳46件。
- LINE相談をどこで知ったか：インターネット(128件)、学校(16件)、不明(220件)など。学校と回答した者は「#つながるBOOK」(<https://www.jfpa.or.jp/tsunaga-book/>)から情報を得たと思われる。
- 相談者は本人が374件と最多、次いで母親9件、父親2件、性別にみた相談内容(表1)



#つながるBOOK表紙



#つながるBOOK QRコード

表1. LINE相談に寄せられた相談主訴 (性別)

	男性			女性	
	合計	100.0%		合計	100.0%
自慰	25	20.2%	妊娠不安	50	18.9%
包茎	14	11.3%	月経	42	15.9%
性器	13	10.5%	緊急避妊	36	13.6%
性欲	10	8.1%	ピル	21	8.0%
妊娠不安	10	8.1%	STD	15	5.7%
性交	7	5.6%	性交	12	4.5%
射精	5	4.0%	自慰	11	4.2%
避妊	5	4.0%	病氣	11	4.2%
緊急避妊	5	4.0%	精神・心	8	3.0%
男女交際	4	3.2%	男女交際	8	3.0%
二次性徴	3	2.4%	性器	6	2.3%
STD	2	1.6%	二次性徴	6	2.3%
病氣	2	1.6%	避妊	5	1.9%
ピル	2	1.6%	問題行動	4	1.5%
妊娠	1	0.8%	妊娠	3	1.1%
精神・心	1	0.8%	中絶	2	0.8%
その他性知識	8	6.5%	性欲	1	0.4%
その他	6	4.8%	その他性知識	3	1.1%
不明	1	0.8%	その他	18	6.8%
			不明	2	0.8%

<不妊相談>											
	開設日数	相談人数	相談延件数		不妊の原因	検査・治療について		主治医や医療機関に対する不満	偏見や無理解による不満	家族に関すること	費用や助成制度について
			男性	女性		検査・治療について	医療機関の情報について				
4月	4	27	1	26	51	1	13	2	4	2	8
5月	3	23	3	20	32	1	11	3	2	0	4
6月	5	42	2	40	74	4	17	3	5	2	14
7月	4	45	10	35	80	3	18	7	2	0	17
8月	5	41	4	37	68	1	12	4	3	5	19
9月	4	31	4	27	52	1	10	8	2	1	8
10月	4	36	5	31	68	2	20	7	4	2	13
11月	4	36	4	32	69	3	12	3	7	4	13
12月	3	31	6	25	49	1	12	5	4	1	9
1月	3	33	3	30	46	3	10	8	3	0	3
2月	4	26	2	24	43	2	10	3	2	0	6
3月	5	36	6	30	59	2	10	3	1	3	10
全体	48	407	50	357	691	24	155	56	39	20	124

<不育相談>											
	開設日数	相談人数	相談延件数		不妊の原因	検査・治療について		主治医や医療機関に対する不満	偏見や無理解による不満	家族に関すること	費用や助成制度について
			男性	女性		検査・治療について	医療機関の情報について				
4月	4	2	0	2	4	1	2	1	0	0	0
5月	3	9	0	9	17	4	5	2	0	0	2
6月	5	9	1	8	16	2	6	3	0	0	4
7月	4	3	0	3	7	2	2	0	0	0	2
8月	5	8	0	8	15	2	1	2	1	3	1
9月	4	6	0	6	13	2	4	2	0	2	1
10月	4	7	1	6	15	1	4	3	1	0	1
11月	4	6	1	5	10	1	3	0	1	0	2
12月	3	5	1	4	8	1	3	0	0	0	0
1月	3	8	0	8	12	4	3	1	0	0	1
2月	4	9	1	8	16	3	3	1	0	0	3
3月	5	6	0	6	13	2	3	2	1	0	3
全体	48	78	5	73	146	25	39	17	4	1	20

個人情報保護を考慮して年齢を明記せず、内容を抽象化している。

◆ ◆ ◆

●不妊の原因について

不育症の検査の結果が出て、妊娠がつかない、化学流産を含めて2回流産、不育の検査をしたほうが良いか、セックスはしているが子どもができない。

●検査・治療について

流産をして不育症の検査をしては、と医師に言われたがどうしたら良いか、3人目の治療に残りの胚を使うか採卵するか、もう諦めるか悩む。

●医療機関情報について

不育症の病院を紹介してほしい、なかなか結果が出ないので転院したいのだが。

●主治医や医療機関に対する不満について

受診を拒否された、医療者に傷つく言葉を言われストレスがたまる。

●偏見や無理解による不満について

「近所の方からの「2人目が？」の言葉に傷ついている、2人目不妊、肩身が狭い、周りのこと」に敏感になってしまつた。

●家族に関することについて

2人目が欲しいが夫と意見が合わない、夫が院内採精を嫌がって説得しないといけない。

●費用や助成制度について

自由診療での凍結胚を用いての保険診療が可能か、治療の進め方や助成制度について聞きたい。

●不妊治療と仕事の両立について

不妊治療していることを職場にどのように伝えるたら良いか、不妊治療しながら仕事をする上で聞きたいことがある。体外受精にステップアップを考えているが、仕事をやめようか迷つた。

「E・C・Oヘルプデスク」

21年度は734件

E・C（緊急避妊）、O・C（低用量経口避妊薬）に特化した電話相談は、現在唯一富士製薬工業㈱から委託された「E・C・Oヘルプデスク」電話03-6280-8404を開設している。14年7

- が、10時台が最多で180件（24.5%）。緊急避妊情報など開始時間を待つていたとばかりの相談となっている。
2. 相談者の年齢は、20歳が195件（23.8%）で最多。次いで25歳29歳175件、30歳34歳160件、35歳39歳104件、10歳16時まで開設している電話相談だ
- 4件で、20歳代と30歳代で全体の86.4%を占めていて、わが国におけるO・C服用者の主たる年齢がこの世代であることを物語っている。
3. 年代別の相談内容を表3にまとめた。

表3. 「E・C・Oヘルプデスク」年代別の相談内容上位10項目

	全体	10歳代	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	不明
合 計	734	37	370	264	60	2	1
飲み忘れた場合の対処	18.8	8.1	20.8	16.7	23.3	0.0	0.0
服用方法	15.1	18.9	13.5	15.2	23.3	0.0	0.0
薬物相互作用	13.8	16.2	12.2	15.5	15.0	0.0	0.0
避妊効果	9.8	8.1	9.5	11.7	5.0	0.0	0.0
マイナートラブル	8.9	18.9	9.2	8.3	3.3	0.0	0.0
周期調節	8.0	2.7	10.0	6.1	8.3	0.0	0.0
ピル一般	6.9	5.4	6.8	8.0	5.0	0.0	0.0
副作用以外の不安	4.5	2.7	4.1	4.9	5.0	0.0	100.0
緊急避妊	3.3	5.4	4.1	1.9	1.7	50.0	0.0
その他	10.9	13.5	10.0	11.7	10.0	50.0	0.0

鳥取大学助教大島氏が
思春期保健活動で同大地域貢献賞受賞

6月21日、鳥取大学医学部保健学科母性・小児家族看護学助教の大島麻氏（ピアッ子）として地大学医学部地域貢献賞に選ばれ、伊木隆司米子市長立ち合いのもと表彰式が挙行政された。

大島氏は、学生時代から思春期ピアカウンセリング（ピアッ子）として地域での若者への性教育などに関わり、現在も同大医学部の思春期ピア

この地域貢献賞は、当該活動が社会・地域の発展に寄与し、社会・地域の活性化・社会的課題の解決に役立っていると認められたことにより表彰されるもので、本年創設されたもの。式典では、同大中村廣繁医学部長から表彰状と副賞が授与された。



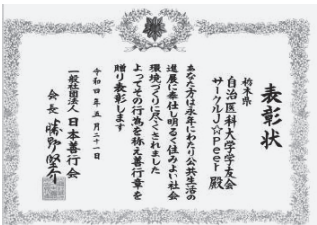
表彰式の様子（左・大島氏）

自治医大ピアサークルJ☆STARS
PEERが日本善行会より表彰

このほど、自治医科大の学友会サークル「ピアサークルJ☆STAR S P E E R」（顧問：高村寿子同大名誉教授、部長：同大看護学部4年中沢花蓮氏）が、一般社団法人日本善行会（会長：勝野堅介、昭和12年設立）2022年度春季善行表彰を受賞した。

日本善行会は、善行の表彰並びに善行精神の普及を目的とした団体で、日本全国でボランティア活動を行っている。J☆STAR S P E E Rは、長年に渡り「思春期の子どものための性教育」を実施している。また、東日本大震災被災地復興支援活動として、地元の高校生有志を対象に「思春期ピアカウンセリング」養成講座を実施し、その他にも街頭キャンペーンやイベント活動等々を精力的に行っており、今後への抱負を語った。

（2022年8月1日掲載）



新型コロナウィルス・ワクチンの
個別接種施設として

新宿区から委託された個別接種施設として、21年6月から主として新宿区の住民を対象としてワクチン接種を始めた。接種日は、予約状況などによって異なるが、診療日である火曜日と金曜日の午前中とした。新宿区の広報に本会の名前が載るや、クリニックの電話は朝から夕方まで鳴り止まないほどの日々が続いた。しかし、小さなクリニックでの受け入れには限界があるのは当然で、「既に予約でいっぱい

長年の懸案であったH P Vワクチン（子宮頸がん予防ワクチン）の積極的接種勧奨再開への道筋が立てられたことだ。22年4月から再開されるが、ここまで8年の月日が経過してしまっ

生理的食塩水で希釈。12歳以上は1バイアルから6人分を注射器に分注。5〜11歳の場合には、小児用ワクチンを10人分に分ける作業からスタートする。1日の予約枠は12歳以上が最大24人、小児の場合は最大10人。接種が無料であることもあってか、突然のキャンセルが入ると本会職員などに声を掛け、極力破棄することがないよう努めた。もちろんそれにも限界があり、職域接種や集団接種と個別接種の棲み分けが機能しないこともあり、接種者を確保することが困難な事態さえ起こっている。すでに4回

エピソード①

思春期婦人科外来を銘打ってスタートした本会のクリニックスに、老若男女が押しかけてきたワクチン接種。85歳だという男性に連れだつて奥様も受診された。ご自身の昔の仕事をこの時とばかり堰を切ったように話し続ける男性。こちらは、ただひたすら相づちを打つばかり。また来ていいからね？「ここは婦人科ですから」と答えると、「じゃあ、私はいいですか」と横から声がかかる。老夫婦

エピソード②

ワクチン接種後15分を経過しても誰も帰ろうとしない。30分に6人の予約を入れていたこともあった。クリニックスの待合室は大混雑。実は、21年7月13日（現地時間12日）、テレビではコロラド州デンバーのクアーズ・フィールドでオールスターゲーム前日恒例のホームラン・タービーが行われており、日本人選手では初出場となったエンセレスの大谷翔平が出ていたのだ。個別接種会

エピソード③

「きょうは何しに来たの？」「ワクチン打ちに」「どんなワクチン？」「コロナウィルスに感染しないように、人に感染させないようにするためのワクチン。ウィルスが入ってこようとする、それに蓋をしちゃうんだよ」と祖父から聞いたという7歳。流石セレブの住む市ヶ谷界隈の子どもだ。でも、ワクチンを打つ順番が迫ると弱気になり、表情も暗く。ちようどの時だった。登校班で一緒だという同級生の女の子の姿が見えた。子どもも大人の男女と一緒にだ。



地域の若者たちに寄り添う
部員の皆さん



岩手県上閉伊郡大槌町の若者への
ピアカウンセリング



元大槌町役場前の慰霊塔の前で

40年前からフェムテック

2

「本会のフェムテックの軌跡」

1982年10月、日本家族計画協会（本会）は日本で初めて潤滑目的の「リユーフゼリー」を発売し、その普及によりそれまで隠れていた「性交痛」という問題を、ヘルスの面から陽の当たるテーマに発展させることができました。その一方で、主に中高年女性から「デリケートゾーンの乾燥への日常的ケアを目的とした製品を」との声が数多く寄せられており、それに応え本会は93年、新たな製品の開発に乗り出すこととなりました。

デリケートゾーンの保湿という新しい提案

性交痛をやわらげる潤滑ゼリー「リユーフゼリー」の発売から10年余りが経過したところ、本会には「リユーフゼリー」には「外陰部の乾燥への日常的ケアを目的とした製品を」との声が中高年女性の方から多数寄せられていた。女性は更年期を迎えると、女性ホルモン分泌低下などによりさ

本会ではこれらの声にのりかたちで2004年、新たな製品として女性のデリケートゾーン用保湿液「メノケアモイストゼリー」を発売した。

メノケアモイストゼリー 開発の経緯

1997年、従前一括りとしていた「潤滑ゼリー」を「潤」と「滑」に分けて捉え、「滑」はこれまでにリユーフゼリー、「潤」として「デリケートゾーンの保湿」という

観点から医学的検討を重ね、製品開発を開始した。開発は当時ボラグループの医薬品部門であった（株）薬と共同で行った。基材の配合、保湿力、安定性、安全性などを検討の上、より自然で人に優しい製品とすることをコンセプトに基礎研究と臨床研究を重ねた。

そして各種研究に約6年の歳月をかけて、日本初となるデリケートゾーン用保湿液「メノケアモイストゼリー」が完成した。

表1 メノケアモイストゼリーを使用した個人の感想

閉経後、乾燥に悩み、ネットで購入。自分にはとても良く手放せない商品になった。リピートで購入している。

病院でおすすめされ使用。カミソリ処理後のヒリヒリも治まり保湿力もあって助かった。

脱毛後の保湿のため購入。今まで悩まされていた乾燥による痒みが軽減された。値段も手頃なので継続して使用したい。

塗った時しみないし、べとつかず、チューブで使いやすい。

※個人情報に配慮し、感想の文章を一部加工しております。



メノケアモイストゼリー（現行品）

「化粧品」として発売

メノケアモイストゼリーは医薬品医療機器等法（薬機法）第42条第2項の規定に基づく「化粧品」に分類され、全成分表示を義務付けられている。成分は、水、グリセリン、（アクリルロイルジメチルタウリンアンモニウムVP）コポリマー、フエノキシエタノール、乳酸。水溶性でpHの値は陰部に近いpH4.0〜4.5の弱酸性で、安心して肌に塗布できる商品となっている。

使用時はおおむね真珠粒大（0.5g）をデリケートゾーンに塗布することで、保湿効果が得られ、べたつき感を抑え、さらさら感と適度の滑らかさを保つ。この商品の登場は、外陰部やその周辺の乾燥によって不快感などを持つ中高年女性に朗報をもたらした。同商品を外陰部に乾燥所見のある更年期以降の女性60名に使用してもらったところ、80%の方が満足したと答えている。

幅広い世代から支持

デリケートゾーンに不快感を感じたことがある女性に「セックス以外でデリケートゾーンの悩みを」を尋ねたところ、約半数が「かゆみ」（23.1%）と回答した。世代別では20代が30.2%、30代が31.9%の値を示した（ジェクス社「ジャ

パン・セックスサーベイ2020」より）。近年では、若い女性がデリケートゾーンをきれいにし過ぎたり、VIOの脱毛をしたりすることで起こる、肌の乾燥・不快症状へのケアにこの商品が使用されるケースも増え、中高年女性だけでなく幅

※フェムテックとはFemale（女性）Technology（技術）からなる造語で、月経や妊娠、産後ケア、更年期、婦人科疾患などの女性が抱える健康上の課題をテクノロジーで解決できる製品やサービスを指す。広義には、テクノロジーにとらわれず、女性の健康の向上を目指す製品・サービス・業界カテゴリーを示す場合もある。

広い世代に支持されている。

本会では同商品による保湿ケアを世に広めるにあたり、一部紹介する（表1）。

これから女性に寄り添うフェムテックのサービスを

メノケアモイストゼリー発売から約20年経ち、現在では産婦人科を通じて定期的に購入するリピーターも増え、ドラッグストアなどの取り扱い店に気軽に購入できるようになった。

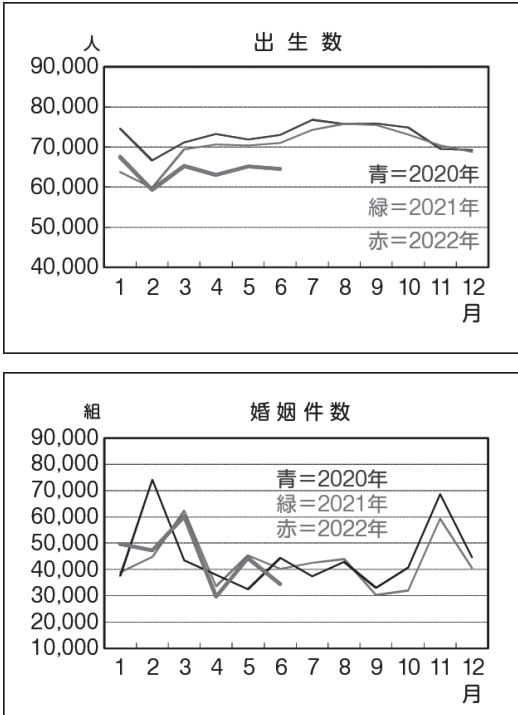
本会は今までも時代のニーズに合わせて多様な商品を開発し、世に出してきた。先発のリユーフゼリー®については、チューブタイプのほかに、1回使い切りのディスプレイタイプやリアルン酸Na・コラーゲン配合タイプなど、購入者からの要望を反映したものも数多い。今後も女性に寄り添い、女性のQOL（生活の質）向上に資するために、良質なフェムテック・サービスを提供し続けていく。

8月30日に厚生労働省が公表した人口動態統計（速報値）によると、2022年上半年（1〜6月）の出生数は38万4942人で、21年同期比5.0%減（2万87人減、20年が、20年同期比では4.5%減）。また、婚姻件数は26万5933組で21年同期比243組増と微増した（速報値）。

2022年上半年の出生数 40万人を下回る 厚労省

36組減であった。※速報の数値は調査票の作成枚数であり、日本における日本人、日本における外国人、外国における日本人及び前年以前に発生した事象を含む。

詳しい情報は「コチラ」



健康寿命 男性72.68歳、女性75.38歳（2019年） 2022年版高齢社会白書

内閣府は2022年版「2・26年伸び72.68年、女性75.38歳（2019年）」を公表した。日常生活に制限のない期間（健康寿命）について、2010年と19年を比較したところ、男性は

一方で、65歳以上の要介護者等の数は増加しており、75歳以上になると要介護認定を受ける人の割合が大きく上昇するという結果も示された。介護が必要になった主な原因は、「認知症」が18.1%と最も多く、男女別では、男性は「脳血管疾患（脳卒中）」で24.5%、女性は「認知症」の19.9%が最多となった。

詳しい情報は「コチラ」

【内閣府】高齢社会白書について（2022年8月1日掲載）

表 運動習慣のある者の割合

	男性	女性
20～64歳	23.5%	16.9%
65～74歳	38.0%	31.1%
75歳以上	46.9%	37.8%

子ども・若者の自殺防止に向けた取組を強化 厚労省

厚生労働省は、夏休み明けの自殺防止に向けた取り組みとして、8月10日より集中的な啓発活動を開始した。

今回の取り組みでは、若者向けの動画も作成され、YouTubeやSNSなど若者が普段触れる機会の多いメディアを活用した啓発も行われている。

自殺対策については、通年で広報・啓発が行われており、更に9月10日から16日を「自殺予防週間」、3月を「自殺対策強化月間」として、より集中的な取り組みがなされていく。

【関連サイト】厚生労働省ウェブサイト「まもろうとこころ」（自殺対策に関する、電話やSNSの相談窓口等を分かりやすく紹介）

（2022年8月18日掲載）

家族と健康			2025年(令和7年)8月1日		(10)
(2022年度号)					
「みなとみらいを巡る謎解きウォーキングラリー」開催			プロジェクト 健康増進普及月間「みなとみらいを巡る謎解きウォーキングラリー」開催のお知らせ https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_27335.html (2022年8月23日掲載)		
厚生労働省			【厚生労働省】2022年度スマート・ライフ・プロジェクトの一環として開催される。		
産後パパ育児10月から施行 男性の育児休業取得を推進			厚生労働省はこのほど、2022年10月から改正育児・介護休業法が施行されるのに伴い、男性の育児休業取得を推進するため「産後パパ育児		
厚生労働省			(出生時育児休業)」や育児休業の分割取得などをPRするための周知広報をこの9月から集中的に実施すると発表した。		
低年齢層の子どものインターネット利用率74.3%			低年齢層(0～9歳)の子どもの保護者(2294人)に子どもがインターネットを利用しているかを聞いた結果、「インターネットを利用している」という回答が74.3%にのぼったことが明らかとなった(内閣府・2021年度「青少年のインターネット利用環境実態調査」より)。		
内閣府			【厚生労働省】産後パパ育児(出生時育児休業)が10月1日から施行され		
流産・死産等を経験された方への相談支援の窓口を公表			10月3日、厚生労働省は、流産・死産・人工妊娠中絶を含む子どもの死を経験された方への都道府県等の相談窓口を公表した。		
厚生労働省			同省は、流産・死産・人工妊娠中絶といった周産期の死も含めて、「子どもとの死別」は、近親者との死別の中でも特に悲嘆(グリーフ)が強く、その対応が難しいとされているため、子ども		
新たな「自殺総合対策大綱」を決定 子ども・若者、女性などの自殺対策を強化・推進			政府は、10月14日、自殺対策の指針として新たな「自殺総合対策大綱」を決定した。この大綱は、自殺対策の強化を図るための施策を定める。この大綱は、自殺対策の強化を図るための施策を定める。この大綱は、自殺対策の強化を図るための施策を定める。		
厚生労働省			【厚生労働省】自殺総合対策大綱「子ども・若者、女性などの自殺対策を強化・推進」		
9価HPVワクチンの定期接種 2023年度早期から定期接種を開始			10月4日、厚生労働省の専門委員会において、先の「9価HPVワクチンの定期接種化に係る技術的な課題についての議論が行われ、2023年度早期から定期接種を開始することになった。		
厚生労働省			【厚生労働省】9価HPVワクチンの定期接種化に関する詳細な内容について、決定次第お知らせする。		
2022年度「児童虐待防止推進月間」標語決定			2022年度「児童虐待防止推進月間」標語は以下のよう		
「もしかして?」 ためらわないで!189			「もしかして?」ためらわないで!189(いちばやく)(静岡県・東條心海さんの作品)		
児童虐待防止推進月間標語決定			厚生労働省「子どもの虐待防止推進全国フォーラム」を開催		
子ども政策に関する自治体の連携体制調査結果を公表			制調査集計データの主な集計は以下の通り。		
子ども家庭庁設立準備室			【厚生労働省】子ども家庭庁の設置に伴い、組織改編を検討する自治体は約7割。		
「内密出産」のガイドラインを公表			9月30日、厚生労働省・法務省は、妊婦がその身元情報を医療機関の一部の者に明らかにして出産する、いわゆる「内密出産」に関するガイドラインを連名通知として発出した。		
厚生労働省・法務省			同ガイドラインは、いわゆる「内密出産」を医療機関が受け入れる場合に、関係各機関に求められる対応などを示したものである。具体的には、産まれた子どもの保護の手順や診療録の扱い、出自情報の管理方法などを整理したもので、こうした出産を推奨するものではないとしている。		
「2022年最近の母子保健を取り巻く状況」を作成			10月21日、厚生労働省子ども家庭局母子保健課は、「2022年最近の母子保健を取り巻く状況」を作成した。		
厚生労働省			【厚生労働省】母子保健を取り巻く状況「2022年最近の母子保健を取り巻く状況」		
9価HPVワクチンの定期接種			【厚生労働省】9価HPVワクチンの定期接種化に関する詳細な内容について、決定次第お知らせする。		
2023年度早期から定期接種を開始			【厚生労働省】9価HPVワクチンの定期接種化に関する詳細な内容について、決定次第お知らせする。		
厚生労働省			【厚生労働省】9価HPVワクチンの定期接種化に関する詳細な内容について、決定次第お知らせする。		

令和4年度
健やか親子21全国大会
(母子保健家族計画全国大会)
10月27日(木)
28日(金)開催



健やか親子 21

全国大会によせて

一般社団法人日本家族計画協会 会長

北村 邦夫

令和4年度健やか親子21全国大会(母子保健家族計画全国大会)が「目指そう!笑顔でゆったり子育て」をテーマに、支援の輪、みんな親子の応援団」を大会テーマに、島根県松江市において開催されますことを心からお慶び申し上げます。

本大会の前身は、「家族計画普及全国大会」。実は、1955年10月に東京で第5回国際家族計画会議が開催されましたが、これを機に毎年全国各地から一堂に参集され、盛大に全国大会が開催されますことを嬉しく存じております。

また、このたび、本大会において栄えある表彰をお受けになれる皆様方は、長年にわたって母子保健・家族計画の分野において多大なご尽力をなされた方々であり、ここに深く感謝の意を表しますとともに、衷心よりお祝い申し上げます。

66年からは全国母子衛生大会と合併して「母子保健家族計画全国大会」に、70年には「母子保健家族計画全国大会」、2001年には「健やか親子21全国大会(母子保健家族計画全国大会)」と名称が変更され現在に至っています。この間、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の拡大もあって、一昨年度は

大会史上初めて開催を断念せざるを得ませんでした。昨年度は岩手県盛岡市において、ハイブリット形式での開催となりましたが、今年度は島根県、松江市をはじめとする関係者のため、ご尽力により、ご当地での開催にこぎ着けることができましたことに対し、深甚なる敬意と感謝を申し上げます。

SRHRの向上への取り組み

一方、わが国のSRHRを検証いたしますと、直近では、長年の懸念であったHPVワクチン

SRHRの向上が脅かされている

2019年12月に、中国武漢市で初めて確認されたCOVID-19。わが国においても、20年1月16日に国内最初の感染者が確認されて以降、既に3年近くが経過しようとしています。

この間、繰り返されるCOVID-19の波は、既に7回目となっており、わが国に限らず、世界各国での人的交流の制限や経済活動の低下などは未曾有の事態となっています。

それに加えて、本年2月24日に突然始まったロシアによるウクライナ侵攻。21世紀には想像することのできない戦争が勃発し、我々を震撼させて

(子宮頸がん予防ワクチン)の積極的接種勧奨が本年4月から再開されました。

2013年4月にHPVワクチンの定期接種がスタートしたものの、当時接種をきっかけに多様な症状が出現。因果関係ははっきりしませんが、副反応で悩む方々が多数いたことから、国はやむなく同年6月から積極的接種勧奨の差し控えを全国に通知しています。

その結果、対象年齢の7割近くもあつた接種率が一挙にゼロに近づくなど、SRHRを脅かす事態となっていました。あれから既に9年が経過し

います。テレビ・メディアから流れる女性や子どもたちの殺戮の映像には胸が裂けるほどの驚きと怒りを覚えています。そこには、セクシユアル・リプロダクティブ・ヘルス/ライツ(性と生殖に

経口妊娠中絶薬の承認申請と緊急避妊薬のOTC化

本会が長年にわたって早期承認を求めてまいりました経口妊娠中絶薬についても、昨年12月に承認申請がなされています。

現在、安全性と有効性について科学的な審議が進行中と伺っています。が、可及的速やかに審議が終了し、経口妊娠中絶

ています。

この間、15年8月12日時点で名古屋市に住民票のある、中学3年生から大学3年生相当の年齢の女性を対象に実施した、いわゆる「名古屋スタディ」を機に、ワクチン接種による副反応の可能性が極めて低いことが明らかにただでなく、20年10月にスウェーデンで行われた大規模疫学調査研究で、17歳未満でのHPVワクチン接種で子宮頸がんを88%減少させるという有名医学雑誌での報告などが引き金となつたのか、国は、積極的接種勧奨再開と合わせて、1997年度から200

5年度生まれのHPVワクチンが届きにくかった女性たちに対しても、3年間を限度に無料で接種できるような取り組みを開始することになりました。

この辺りの事情については、10月28日10時30分から、島根県民会館中ホールにおいて開催する本会主催の家族計画研究集会「子宮頸がん予防、今からでも遅くない」HPVワクチン積極的接種勧奨再開についてご存じですか」の中で詳細に報告させていただきますこととなっておりますので、ぜひともご参加いただきますようお願いいたします。

関する健康と権利・SRHR)の向上など望むこととさせていただきます。大国による軍事侵襲によつて、生活必需品の値上げは後を絶たず、食糧危機に陥っている国々もあります。COVID-19の収束は言うまでもなく、軍事侵襲の早期終結を願わずにはおれません。

緊急避妊薬のOTC化については、日本の産婦人科医の9割近くが、①転売②コンドーム使用率の低下による性感症リスク増大③緊急避妊薬服用後の妊娠(異常妊娠含む)への対応が遅れる④避妊に協力しない男性が増える⑤性暴力への悪用、DVへの気付きや相談機会の喪失などOTC化に何らかの懸念があると回答していますが、既に世界では90か国を超

えている。昨年12月に全国の薬剤師対象の調査を実施し、OTC化を前向きに推進するための参考資料として本年4月28日に開催された「第20回医療用から要指導・一般用への転用に関する評価検討会議」に提供させていただきまし

2023年
4月新設

子ども家庭庁
概算要求の概要

8月30日、来年4月に発足する「子ども家庭庁」の2023年度予算案の概算要求が公表されました。要求額は一般会計と特別会計を合わせて4兆7510億円となりました。主な概要は下記のとおりです。*より詳しい情報は内閣官房ホームページを参照。

子どもの視点に立った司令塔機能の発揮、子ども基本法の着実な施行

第1
子どもの視点に立った司令塔機能の発揮、子ども基本法の着実な施行
(2023年度概算要求事項要求※)

第2
結婚・妊娠・出産・子育てに夢や希望を感じられる社会の実現、少子化の克服

立案)の充実【新規】
60億円
1)地域少子化対策重点推進交付金【一部推進枠】

2)子育て世帯を優しく包み込む社会的機運の醸成のための情報発信
2・5億円
1)少子化に対する国民全体の危機感共有のための情報発信等【推進枠】

3)妊娠から子育て期の包括的な切れ目のない支援
171億円
1)プレコンセプションケアを含む性や妊娠に関する正しい知識の普及や性と健康の相談支援【一部推進枠】

2)若年妊婦等への相談等支援【一部推進枠】
3)死産・流産等を経験された方や不妊症・不育症に対する相談支援等
4)産前・産後ケア事業の整備の推進
5)低所得の妊婦に対する初回産科受診料の支援【新規】【推進枠】

6)母子保健対策の強化【一部推進枠】
7)低出生体重児等多様性に配慮した分かりやすい
(12面へ続く)

1. 地域の実情や課題に

1. 地域の実情や課題に



北村邦夫 本会会長

第3

健やかで安全・安心に成長できる環境を提供する

3兆3604億円と
事項要求

子ども・子育て支援新制度の推進による幼児期の学校教育、保育、地域の子ども・子育て支援の充実、幼児教育・保育の無償化の実施により、子どもを産み育てやすい環境を整備する。

「新子育て安心プラン」に基づく保育の受け皿整備やこれに伴い必要となる保育人材の確保などについて、意欲的に取り組む地方自治体を積極的に支援する。また、「新・放課後子ども総合プラン」に基づく放課後児童クラブの受け皿整備を推進する。さらに、こどもの安全で安心な生活環境の整備のため、こどもを事故から守る取組を推進するとともに、万一事故が発生してしまった場合の公的保障制度の充実を図るほか、予防のためのこどもの死亡検証体制の整備に取り組む。

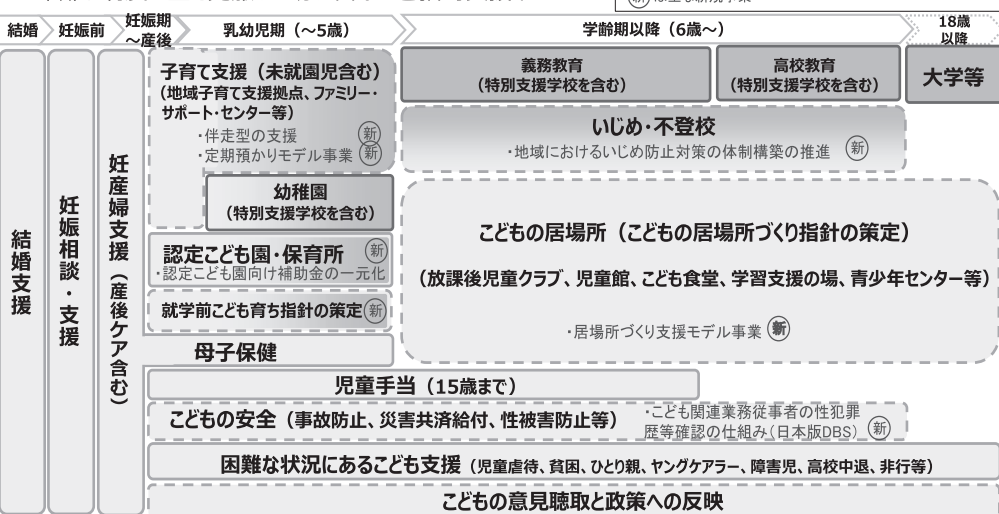
1. 総合的な子育て支援
3兆36057億円と
事項要求

(1)子ども・子育て支援新制度の推進(年金特別会計に計上)【一部社

子ども家庭庁関連予算の基本姿勢

- 子ども家庭庁関連予算の要求・編成に当たっては、以下の5つの基本姿勢を踏まえ行っていく。
1. こども政策は国への投資であり、こどもへの投資の最重要の柱である。その実現のためには将来世代につけをまわさないように、安定財源を確実に確保する。
 2. 単年度だけではなく、複数年度で戦略的に考えていく。
 3. こどもの視点に立ち施策を立案し、国民に分かりやすい目標を設定して進める。
 4. こども家庭庁の初年度にふさわしく、制度や組織による縦割りの狭間に陥っていた問題に横断的に取り組む。
 5. 支援を求めているこどもの声を聴き、支援を求めている者にしっかりと届けける。

〇年齢や制度の壁を克服した切れ目ない包括的支援イメージ



- 会保障の充実
- ①教育・保育、地域の子ども・子育て支援の充実
 - (二)部社会保障の充実
 - ア、子どものための教育・保育給付等
 - イ、地域子ども・子育て支援事業
 - ②企業主導による多様な就労形態等に対応した多様な保育の支援
 - ア、企業主導型保育事業
 - イ、企業主導型ベビシッター利用者支援事業
 - ウ、中小企業子ども・子育て支援環境整備事業
 - ③児童手当の支給
 - ②保育の受け皿整備・保育人材の確保等【一部新規】
 - 【一部推進枠】
- ③認定こども園向け補助金の一元化【一部再掲】
- 【一部推進枠】
- ④就学前の全てのこどもの育ちを支える指針の策定・普及等【新規】
2. こどもの居場所づくり支援
- 1099億円の内数と事項要求
- (1)放課後児童クラブの受け皿整備【一部事項要求】
- (2)児童館における子育て支援等の取組の推進【一部新規】
- (3)NPO等と連携したこどもの居場所づくり支援モデル事業の実施

- ④「こども食堂」に対する支援
3. こどもの安全・安心
- 23億円
- (1)こども関連業務従事者の性犯罪歴等確認の仕組み(日本版DBS)の導入に向けた検討
- 【新規】
- (2)災害共済給付制度への加入促進のための機能強化【新規】
- (3)予防のためのこどもの死亡検証体制整備
- 第4
- 8279億円
- 児童虐待の発生予防・
- 成育環境にかかわらず誰一人取り残すことなく健やかな成長を保障する

- 早期発見、児童虐待発生時の迅速・的確な対応、虐待を受けたこども等への支援に関する取組を進めるため、児童相談所や市区町村の体制強化、里親への支援の充実や児童養護施設等の機能強化など、児童虐待防止対策・社会的養育の迅速かつ強力な推進を図る。また、社会全体でのいじめ防止対策を推進するため、文部科学省と連携しつつ、学校外からのアプローチによるいじめの防止対策に取り組む。
1. 児童虐待防止対策・社会的養育の迅速かつ強力な推進
- 1741億円
- (1)児童虐待防止対策の推進【一部新規】【一部推進枠】
- (2)社会的養育の充実【一部新規】【一部推進枠】
- (3)児童福祉施設等の着実な整備
2. ひとり親家庭等の自立支援の推進【一部新規】【一部推進枠】
- 1806億円
3. 障害児支援体制の強化
- 4721億円
- (1)良質な障害児支援の確保
- (2)地域における障害児支援体制の強化
- (3)医療的ケア児等への支援の充実
4. 地域におけるいじめ防止対策の体制構築の推進【新規】
5. ヤングケアラーなどの困難な状況にあるこども・家庭に対する支援
- 307億円の内数
- (1)ヤングケアラーへの支援【一部新規】【一部推進枠】
- (2)こどもの貧困対策の推進【一部推進枠】
- (3)地域におけるこども・若者支援のための体制整備、人材育成
6. 潜在的に支援が必要なくともをアウトリーチ支援につなげるためのこどもデータ連携の推進【新規】
- ※1 事項要求については、概算要求時に内容等が決定していないため、金額を示さずに要求し、予算編成過程において追加要求する。
- ※2 推進枠Ⅱ重要政策推進枠(特別枠)
- (2022年11月1日掲載)

小倉将信少子化担当大臣コメント

小倉少子化担当大臣は8月30日の記者会見で、初めてのこども家庭庁の概算要求について、「これまで行政の縦割りの中でしつかり支援の手が差し伸べられてこなかった一人一人の子どもの困難に対し、省庁を横断して

支援の手を差し伸べていくことがこども家庭庁の大きな使命であり、そのような役割を果たせるだけの予算を計上し、将来的などとも予算の倍増に向け、これからの予算編成プロセスの中で反映していきたい」と述べた。



健やか親子21

令和4年度 健やか親子21全国大会
(母子保健家族計画全国大会)

被表彰者

令和4年度母子保健・家族計画功労者の表彰式が、来る10月27日(木)、島根県松江市で開催される「令和4年度健やか親子21全国大会(母子保健家族計画全国大会)」において執り行われます。

日本家族計画協会会長表彰、厚生労働大臣表彰の被表彰者は次の通りです(敬称略)。

日本家族計画協会 会長 表彰

個人	個人
青森県 千歳 和哉	富山県 副田 善勝
岩手県 蛸崎 奈津子	石川県 大鷲 陽子
宮城県 仙石 寛子	福井県 佐野 裕子
秋田県 菅野 れつ子	山梨県 井上 裕子
栃木県 家人 香代	長野県 小林 まゆみ
群馬県 伊藤 映子	静岡県 若杉 ゆかり
埼玉県 日野 暁子	愛知県 岡田 英幹
千葉県 増田 文子	滋賀県 宮辻 千佳子
神奈川県 上田 邦枝	京都府 中村 由美子
新潟県 高館 陽子	大阪府 三輪 京子
	島根県 佐々木真由美
	横濱市 横須賀市
	高橋 景子
	川崎市 柳澤 裕美
	相模原市 中島 清美
	新潟市 上田 順江
	浜松市 濱角 由美子
	岡山市 田中 陽子
	広島市 杉野 禮俊
	久留米市 松本 由美子
	大分市 軽部 薫
	本部推薦 赤城 恵子
	本部推薦 伊藤 雄二
	本部推薦 齋藤 美貴
	本部推薦 仙田 昌義
	本部推薦 長井 聡里
	本部推薦 藤原 武男
	本部推薦 渡辺 純一
	松浦市母子保健推進員(他3人含51人1団体)

厚生労働大臣表彰

個人	個人
青森県 北村 隆	新潟県 岩部 圭子
岩手県 金澤 保子	富山県 伏木 弘
岩手県 穂積 千恵子	石川県 渡部 禮二
秋田県 古田 由美子	長野県 田中 春海
群馬県 道下 正彦	岐阜県 久野 保夫
群馬県 本橋 和夫	静岡県 山口 清美
群馬県 眞下 由利子	静岡県 雑賀 崇子
埼玉県 桐澤 重彦	愛知県 上田 厚子
埼玉県 植野 順子	愛知県 大西 正純
埼玉県 濤岡 弥子	福岡県 藤 伸裕
埼玉県 大石 智子	福岡県 中村 貴美子
千葉県 足立 千賀子	福岡県 山口 千鶴子
神奈川県 山崎 具基	伊勢 倫子
神奈川県 西山 裕子	戸高 佐枝子
神奈川県 今井 一夫	横山 洋子
神奈川県 市川 恵子	儀保 善英
神奈川県 布施 明美	金井 清子
神奈川県 吉原 一	平良 慶子
	宮城 仲健
	中央推薦 大橋 育代
	中央推薦 宮原 富士子
	中央推薦 池上 芳美
	中央推薦 渡會 睦子
	中央推薦 土橋 義房
	中央推薦 上野 昌江
	中央推薦 中板 育美
	中央推薦 片岡 弥恵子
	中央推薦 俣野 正仁
	坂井市母子保健推進員会
	小浜市保健推進員協議会
	笠岡市愛育委員協議会
	笠岡市愛育委員会
	加須市母子愛育連合会
	米沢市三沢母子愛育班
	(65人5団体)
	(2022年11月1日掲載)

日本思春期学会

「思春期保健相談士®セッション」

相談の経験を様々な視点から発表

第41回日本思春期学会
総会・学術集会(会長・
村井文江常磐大学副学
長看護学部教授が開催
された(ライブ配信：8
月20～21日、オンデマ
ンド配信：9月3～25日)。
「思春期保健相談士®※
セッション」では、本会
家族計画研究センターか
ら3題をオンデマンド配
信にて発表した。

「コロナ禍における中
高校生女子の緊急避妊電話
相談からの考察は、コロ
ナ禍1年目の現状をJF
PAホットライン(20
21年3月にて休止)に
電話があった中高生のE
C相談内容・相談割合な
どから適切な情報源や、
避妊法選択へ行動変容
が導入した事例などを考
察する内容であった。

「ハイリスクな交際があ
った若者の3事例を通
してユースクリニック
の重要性について考える
」では、男性に翻弄さ
れていた若者が他施設の
相談から本会クリニック
保健セミナー修了者
が認定される資格。
(2022年11月1日掲載

不妊治療保険適用から半年

相談現場の現状と今後の課題

2022年4月より不
妊治療が保険適用とな
り、半年が過ぎた。9月20
日の東京都議会では、小
池都知事が所信表明演説
で、先進医療費の一部助
成の方針を示すなど、不
妊治療支援は拡充が進ん
でいる。今まで高額治療
費を負担していた方にと
っては朗報となった一方
で、すべての治療が保
険適用になったわけでは
なく、また治療のハード
ルが下がったことによっ
て生じる悩みなど、医療
現場や当事者には少な
らず、混乱や不安が生じ
ている。今回は「東京都
妊・不育ホットライン」
の電話相談を担当してい
る相談員にインタビュー
を行い、当事者から寄せ

①保険適用後の相談内容
の変化
昨年2021年度は、
毎週火曜日の10時から16
時まで相談を受け付けて
おり、年間で485件(うち、
不妊407件、不育78
件)の相談が寄せられた。
最も多い相談項目は「検
査・治療について」、次
いで「家族に関すること」
という結果であった。今
度は、治療と仕事の両
立サポートと保険適用に
伴って、相談時間を19時
まで延長、新たに毎月第
3土曜日も開設すること
で対応時間が拡大され、
4月から9月末までで5
05件(うち、不妊44

2件、不育63件)の相談
が寄せられている。相談
内容の内訳については、
下記の通りとなった。
具体的な相談内容を見
てみると、

●不妊治療が保険適用と
なったが、自分の場合
は適用となるのか？
●保険適用と助成金のど
ちらがお金がかからな
いか？

など、一般論的な質問
よりも、現在行っている
治療やこれから行おう
とする治療が保険適用
になるか、「私の場合は
どうなるの？」といった
個別のケースの質問・相
談が増えてきている。

また、
●妊活したいけど何から
どうはじめて良いかわ

した。

「JFPA相談員の体
験から見る電話・LINE
相談の特徴」では、21
年度から始まった「思
春期・FP相談LINE」
の相談内容、運用方法、
相談員どうしの情報共有
方法を紹介し、電話相談
からLINE相談へと切
り替わって分かった相談
方法の長所や短所などを
考察した。

かし他方で、保険適用外
の治療を受けていた方に
よっては、保険適用にな
ったことで助成金が廃止
となり、結果自己負担が
増えてしまったというケ
ースもあるなど、全に
おいて負担軽減につな
がっているとは言えない
現状も存在する。

●保険適用の範囲につ
いて医師や病院に聞い
ても答えてくれない・よ
く分からないと言われ
た
●子どもについて考える
きっかけになっている
などが挙げられ、費用
面でのハードルが下が
ったことが最も多かった。
一方デメリットとして
は、

●保険適用により今ま
で同等の治療ができな
い場合がある
●以前使っていた薬が保
険適用外となり、全額
自由診療になるので困
っている人たちがいる
●選択肢が増えて、治療
を受ける当事者を迷わ
せている面がある
●何年も治療してきて
まいかず、もう辞め
たいと本人が思ってい
るのに、夫など周囲が
保険でできるうちは続
けてほしいと言われ、
やめられなくなったと
訴える方が増えた

●子どもについて考える
きっかけになっている
などが挙げられ、費用
面でのハードルが下が
ったことが最も多かった。
一方デメリットとして
は、

●子どもについて考える
きっかけになっている
などが挙げられ、費用
面でのハードルが下が
ったことが最も多かった。
一方デメリットとして
は、

●子どもについて考える
きっかけになっている
などが挙げられ、費用
面でのハードルが下が
ったことが最も多かった。
一方デメリットとして
は、

●子どもについて考える
きっかけになっている
などが挙げられ、費用
面でのハードルが下が
ったことが最も多かった。
一方デメリットとして
は、

からない
ーといった相談も増え
ており、不妊治療のハ
ードルが下がったこと
で、今まで治療を考え
ていなかった方、経済
的な理由であきらめて
いた方に光が差した
側面がある。し

●保険適用の範囲につ
いて医師や病院に聞い
ても答えてくれない・よ
く分からないと言われ
た
●子どもについて考える
きっかけになっている
などが挙げられ、費用
面でのハードルが下が
ったことが最も多かった。
一方デメリットとして
は、

●子どもについて考える
きっかけになっている
などが挙げられ、費用
面でのハードルが下が
ったことが最も多かった。
一方デメリットとして
は、

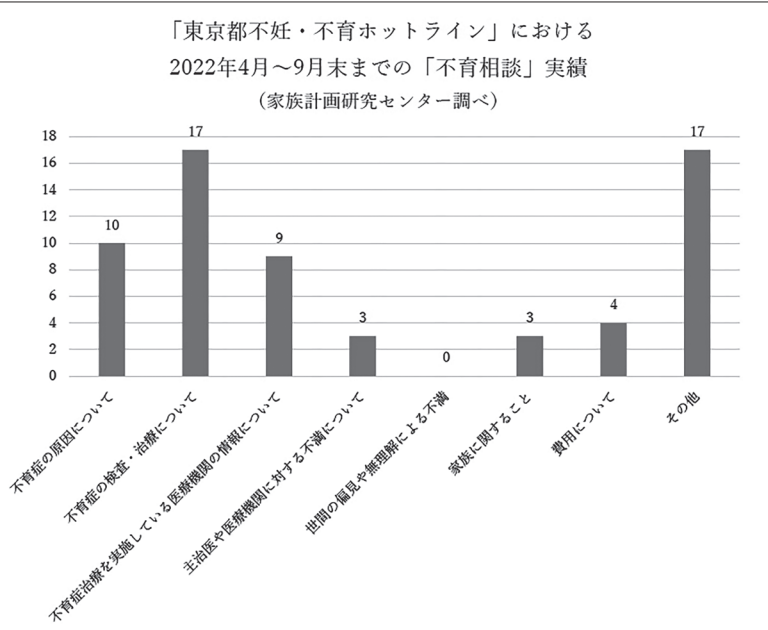
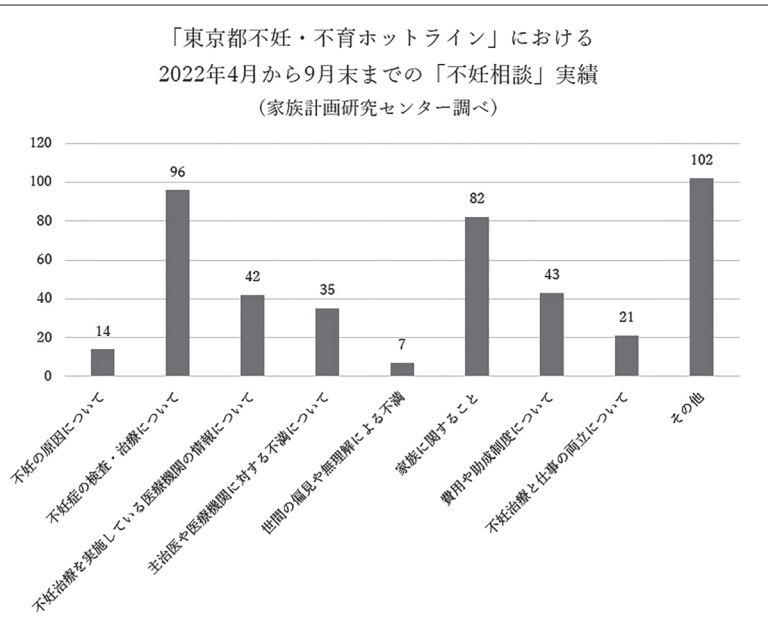
●子どもについて考える
きっかけになっている
などが挙げられ、費用
面でのハードルが下が
ったことが最も多かった。
一方デメリットとして
は、

●子どもについて考える
きっかけになっている
などが挙げられ、費用
面でのハードルが下が
ったことが最も多かった。
一方デメリットとして
は、

●子どもについて考える
きっかけになっている
などが挙げられ、費用
面でのハードルが下が
ったことが最も多かった。
一方デメリットとして
は、

●子どもについて考える
きっかけになっている
などが挙げられ、費用
面でのハードルが下が
ったことが最も多かった。
一方デメリットとして
は、

●子どもについて考える
きっかけになっている
などが挙げられ、費用
面でのハードルが下が
ったことが最も多かった。
一方デメリットとして
は、



22年1～9月の出生数
60万人、過去最少ペース

厚労省

詳しい情報は「チラ

【厚生労働省】人口動態

統計速報
https://www.mhlw.
go.jp/toukei/saikin/hw/
jinkou/geppo/s2022/09.
html
(2022年12月1日掲載)

厚生労働省が発表した
人口動態統計速報によ
ると、今年1～9月ま
での出生数の累計は59万96
36人で、前年よりおよ
そ3万人の減少(ー4・
9%)であった。このペ
ースで推移すれば統計開
始以来はじめて80万人を
下回る可能性がある。
これを受けて松野内閣

官房長官は、11月28日の
記者会見で、政府として
危機的状況と認識してい
るとした上で、「少子化
の背景には、個人の結婚
や出産、子育ての希望の
実現を阻む様々な要因が
複雑に絡み合っていると
認識しており、結婚支
援、妊娠出産への支援、
男女ともに仕事と子育て





企画対談
特別新春

わが国の新型コロナウイルス感染症の 動向と少子化について

新型コロナウイルスの感染拡大が始まって間もなく3年となりま
す。目下、全国的に感染の「第8波」が懸念されておりますが、繰り
返される感染拡大や、変異し続けるウイルス、またコロナ禍によつて
さらに加速した少子化などをはじめとする社会の変化とどう向き合っ
ていくべきか、感染症対策の第一人者であり、政府の新型コロナウイルス
ルス感染症対策分科会などでコロナ対策の最前線を知る尾身茂氏に、
北村邦夫本会会長がお話を伺いました。
(編集部)



公益財団法人結核予防会理事長
新型コロナウイルス感染症分科会会長

尾身 茂

新型コロナ対策 の3年間

【北村】

公益財団法人結核予防
会理事長並びに政府の新
型コロナウイルス感染症
対策分科会の会長である
尾身茂氏をお迎えして、
本会機関紙「家族と健康」
の特別企画「新春対談」
を開催できますことを榮
しみにしております。
早速ですが、分科会会
長としての3年間と、新
型コロナウイルス感染症
(以下、コロナ)の動向
をお伺いしてもよろしい
でしょうか。

【尾身】

2020年から分科会
会長の役を3年務めさせ
ていただいております。
当初はこんなに長く続く
とは思っていませんでし
たが、その間、3人の総
理大臣の下、官僚群も結
構替わって、我々だけが
古株になっている状況で
す。

20年2月、コロナの集
団感染が発生したクルー
ズ船ダイヤモンド・プリ
ンセス号が横浜港に停泊
していた頃、世間はコロ
ナについての知識がほと
んどありませんでした。
一方、我々感染症の専門
家は、03年のSARS
(重症急性呼吸器症候
群)流行時や、今回のコ
ロナ感染が先行していた
シンガポールなどの専門
家らとのヒューマンネッ
トワークを持っており、
当然ながら公式にジャ
ナリズムを通して得られ
る知見よりも早く、様々
な情報が集まっていまし
た。

【北村】ここに至り、22
年12月10日に、尾身先生
ご自身がコロナに感染し
たとの報道がありました。

【尾身】コロナは誰が感
染してもおかしくなく、
普通に気を付けていても
かかる病気になりました。
た。

【北村】このことは公明正大に
透明性をもって発表した
方が良く、私が判断し、
発表しました。

【北村】どこで感染した
かの自覚はありますか。

【尾身】どこで感染した
のかは全く分かりませ
ん。

【北村】

そのため、当初は専門
家が前のめりになって前
に出ざるを得ない状況が
ありましたが、時間を経
て、少しずつコロナ対策
というのを自分自身で
体験しました。
私はワクチン接種を5
回終えていましたが、1
00%感染を防止するも
のではないわけです。た

だ、5回打ったので症状
は非常に軽いものでし
た。

日本と海外の コロナ対策

【北村】世界を見ると、
中国の「ゼロコロナ」政策
が頓挫する(だんだん)
という大きな
ニュースがありました。

【尾身】中国はゼロコロ
ナという厳しい政策をと
ってききましたが、その対
極はスウェーデンです。
スウェーデンは最初から
ある程度コロナ感染は致
し方ないこととし、死亡
数を減らすことに注力す
るという対策を取りまし
た。

【北村】日本は、その中
間。ゼロコロナはありえ
ない(という)ことで、最初
からゼロコロナは目指し
ません(でした)。しかし、
なるべく感染者数を一定
程度に抑えながら、死亡
者数を少なくするという
対策を取ってきたわけ
です。

【尾身】特にパンデミッ
クの初期は、当時の専門
家会議で決まりました。
20年2月、我々の専門家
の一部は、すでにこの病

気の特徴がある程度分か
っていました。

その特徴は、03年のSARSとの違いです。SARSは感染した人に症
状が出て初めて他の人に
感染します。潜伏期の人
が他の人に感染させるこ
とはない。従って症状が
出た感染者を隔離すれば
間に合っていたのです。
SARSは21世紀最大の
公衆衛生上の危機だった
わけですが、今回のコロ
ナに比べると感染対策が
単純で、約半年で制圧で
きました。一方、コロナ
は潜伏期でも人に感染さ
せる。そして無症状の人
が、その後は感染拡大の
スピードが速くなり、何
回か重点措置や緊急事態
宣言を付け加えました。
いわゆるHammer
& Dance(だんだ
ん感染者数が増えてきた
が頓挫する)という大きな
ニュースがありました。

【尾身】中国はゼロコロ
ナという厳しい政策をと
ってききましたが、その対
極はスウェーデンです。
スウェーデンは最初から
ある程度コロナ感染は致
し方ないこととし、死亡
数を減らすことに注力す
るという対策を取りまし
た。

【北村】日本は、その中
間。ゼロコロナはありえ
ない(という)ことで、最初
からゼロコロナは目指し
ません(でした)。しかし、
なるべく感染者数を一定
程度に抑えながら、死亡
者数を少なくするという
対策を取ってきたわけ
です。

【尾身】特にパンデミッ
クの初期は、当時の専門
家会議で決まりました。
20年2月、我々の専門家
の一部は、すでにこの病

【北村】日本は、その中
間。ゼロコロナはありえ
ない(という)ことで、最初
からゼロコロナは目指し
ません(でした)。しかし、
なるべく感染者数を一定
程度に抑えながら、死亡
者数を少なくするという
対策を取ってきたわけ
です。

【尾身】特にパンデミッ
クの初期は、当時の専門
家会議で決まりました。
20年2月、我々の専門家
の一部は、すでにこの病

【北村】

【尾身】特にパンデミッ
クの初期は、当時の専門
家会議で決まりました。
20年2月、我々の専門家
の一部は、すでにこの病



一般社団法人日本家族計画協会会長
市谷クリニック所長

北村 邦夫

師会、経済分野の人など
がいます。この人たちに
様々な意見をぶつけても
らい、大体この辺りであ
れば、専門家としての意
見と言えるのではないか
—というところを見つけ
ます。だからみんなの意見
を聞く前に私個人の意見
を言うことはあまりあり
ません。専門家の中でも
いろいろな意見がありま
すし、国やメディアとの
関係もあり、難しさはば
かりです。

【北村】落としどころを
探すのが会長の主たる仕
事ということでしょう
か。

【尾身】皆さんに喧嘩(けんか)
を議論していただける
ように誘導するというの
が私の役割でしょうか。
違う意見が出たりするこ
とによって現象をより複
雑に理解することができ
る、真実に近づくことが
できると思います。それ
は一人では到底できない
ことです。そのために
我々専門家は毎週日曜日
にコロナについての勉強
会を続けています。

【北村】分科会で専門家
集団を取りまとめるとい
うのは、大変な苦勞が
ついては、どの国も比
較的ずれば少なく、指標
として有効といえます。

【尾身】分科会にはウイ
ルス学者、臨床家、保健
疫学者、病院経営者、医
師会、経済分野の人など
がいます。この人たちに
様々な意見をぶつけても
らい、大体この辺りであ
れば、専門家としての意
見と言えるのではないか
—というところを見つけ
ます。だからみんなの意見
を聞く前に私個人の意見
を言うことはあまりあり
ません。専門家の中でも
いろいろな意見がありま
すし、国やメディアとの
関係もあり、難しさはば
かりです。

【北村】今、SNSなど
でフェイクニュースがた
くさん出ています。医者
も含めてワクチンは危険
だとか、政府は我々を早
死にさせようとしている
など、このようなフェイ
クニュースに対してどう
お考えでしょうか。

【尾身】ここまでパンデ
ミックが長くなると、誰
しも不満を感じるし、不
安になります。
20年の最初の頃は、市
民はコロナについて誰も
分かんず、国や自治体あ
るいは専門家が、人との
接触機会を7割削減、8
割削減と提案すると、多
くの人があまり疑問を抱
かずに協力してくれまし
た。

【北村】コロナ第8波が
ピークを迎えるのはいつ
でしょうか。

【尾身】まだピークには
少し早いと思います。冬
は換気が悪く、年末年始
は人が多くなります。
また「BQ・1」株とい
うオミクロン株系統の新
たな変異種の感染が少し
ずつ増えています。「B
Q・1」は免疫逃避(免
疫をかくくくって感染す
る)の性質を持っていま
す。

【北村】今、SNSなど
でフェイクニュースがた
くさん出ています。医者
も含めてワクチンは危険
だとか、政府は我々を早
死にさせようとしている
など、このようなフェイ
クニュースに対してどう
お考えでしょうか。

【尾身】ここまでパンデ
ミックが長くなると、誰
しも不満を感じるし、不
安になります。
20年の最初の頃は、市
民はコロナについて誰も
分かんず、国や自治体あ
るいは専門家が、人との
接触機会を7割削減、8
割削減と提案すると、多
くの人があまり疑問を抱
かずに協力してくれまし
た。

【北村】分科会で専門家
集団を取りまとめるとい
うのは、大変な苦勞が
ついては、どの国も比
較的ずれば少なく、指標
として有効といえます。

【尾身】分科会にはウイ
ルス学者、臨床家、保健
疫学者、病院経営者、医
師会、経済分野の人など
がいます。この人たちに
様々な意見をぶつけても
らい、大体この辺りであ
れば、専門家としての意
見と言えるのではないか
—というところを見つけ
ます。だからみんなの意見
を聞く前に私個人の意見
を言うことはあまりあり
ません。専門家の中でも
いろいろな意見がありま
すし、国やメディアとの
関係もあり、難しさはば
かりです。

【北村】今、SNSなど
でフェイクニュースがた
くさん出ています。医者
も含めてワクチンは危険
だとか、政府は我々を早
死にさせようとしている
など、このようなフェイ
クニュースに対してどう
お考えでしょうか。

【尾身】ここまでパンデ
ミックが長くなると、誰
しも不満を感じるし、不
安になります。
20年の最初の頃は、市
民はコロナについて誰も
分かんず、国や自治体あ
るいは専門家が、人との
接触機会を7割削減、8
割削減と提案すると、多
くの人があまり疑問を抱
かずに協力してくれまし
た。

【北村】分科会で専門家
集団を取りまとめるとい
うのは、大変な苦勞が
ついては、どの国も比
較的ずれば少なく、指標
として有効といえます。

【尾身】分科会にはウイ
ルス学者、臨床家、保健
疫学者、病院経営者、医
師会、経済分野の人など
がいます。この人たちに
様々な意見をぶつけても
らい、大体この辺りであ
れば、専門家としての意
見と言えるのではないか
—というところを見つけ
ます。だからみんなの意見
を聞く前に私個人の意見
を言うことはあまりあり
ません。専門家の中でも
いろいろな意見がありま
すし、国やメディアとの
関係もあり、難しさはば
かりです。

【北村】今、SNSなど
でフェイクニュースがた
くさん出ています。医者
も含めてワクチンは危険
だとか、政府は我々を早
死にさせようとしている
など、このようなフェイ
クニュースに対してどう
お考えでしょうか。

【北村】本会の市谷クリ
ニックは、新宿区のワク
チン接種施設として手を
挙げ、21年6月から実施
していますが、すでに1
500回近くの接種を数
えています。しかし、高
齢者は接種に対して積極
的でも、若い世代は消極
的で、その点が気になっ
ています。

【尾身】ワクチンの副反
応がやや強かったという
こと、若い人は感染し
ても多くの場合軽症であ
るということもあると思
います。しかし、実際に
は若い人でもかかると後
遺症が長く続く場合もあ
ります。
まだはっきり解明され
ていませんが、コロナは
肺などの呼吸器系だけで
はなく、循環器系にも血
栓を作ったりして悪い影
響を及ぼすというような
ことも報告されていま
す。

【北村】

【尾身】

【北村】

【尾身】

【北村】

【尾身】

【北村】

【北村】

【北村】

【北村】

【北村】

【北村】

【北村】

【北村】

【北村】

【北村】

【北村】

【北村】

【北村】

【北村】

【北村】

【北村】

【北村】

【北村】

【北村】

子ども・子育て支援関連

2022年度第2次補正予算の概要

政府は2022年11月8日に22年度第2次補正予算案を閣議決定し、12月2日の臨時国会において同補正予算が成立しました。子ども・子育て支援関連の補正予算の主なポイントは下記のとおりです。※より詳しい情報は厚労省ホームページを参照。

○妊婦・低年齢児の親への伴走型相談支援と経済的支援の一体的実施

1267億円

核家族化、地域とのつながりの希薄化により、孤立感、不安感を抱く妊婦・子育て家庭が少なくない。全ての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てできるよう、妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即して必要な支援につなぐ伴

○子どもの安心・安全対策支援パッケージ」の推進

155億円

子どもの安全対策を強化するため、安全管理マニュアルの整備、登園管理システムの普及、送迎バスの安全装置改修支援など、子どもの安全を守

9価HPVワクチン、4月より定期接種化

2022年11月18日に行われた第41回厚生科学審議会予防接種・ワクチン分科会で、現在任意接

種で使用されている9価HPV（ヒトパピローマウイルス）ワクチンを定期接種で使用するワクチンに位置付ける、予防接種法実施規則（省令）の改正案が了承された。今後、23年4月1日からの

るための支援を行う。

○「新子育て安心プラン」に基づく保育の受け皿整備

349億円

「新子育て安心プラン」に基づく保育の受け皿整備に向けて、保育所等の新設、修理、改造又は整備に要する経費等を補助することにより、できるだけ早く待機児童の解消を目指す。

○放課後児童クラブの受け皿整備・放課後子供教室との連携推進

12億円

放課後児童クラブの整備を更に加速化させる必要があることから、待機児童が発生している市町村等における施設整備費

の自治体負担分に対し国が財政支援することにより、待機児童の早期の解消を図る。

また、放課後児童クラブと放課後子供教室が連携して事業を実施し、放課後の子どもの居場所機能の強化を図るため、両事業に関わる者の連絡調整の場の設置、連携に資する事前準備から事業実施の検証を行うことにより、両事業の連携又は一体的実施を促進する。

○こどもの居場所づくりに関するモデル事業の実施

1.5億円

様々な学びや、社会で生き抜く力を得るための糧となる多様な体験活動、外遊びの機会に接す

ることで、こどもの自己肯定感や自己有用感を高めることを目的とする。なお、現在のこどものおかれている状況を踏まえ、こども家庭庁の創設を待つことなく、こどもが安全・安心して過ごせる様々な居場所の検討を進める。

○ひとり親家庭等の子どもの食事等支援

25億円

困窮するひとり親家庭等や要支援世帯のこども等を対象とした子ども食堂など、こどもの居場所や食への支援を行う。

○HPVワクチンの相談支援体制・医療体制の強化

9100万円

HPVワクチンにかかる相談支援体制及び医療体制の強化を行う。

緊急避妊薬のOTC化に係るパブリック・コメント募集開始

現在検討・議論が進められている、緊急避妊薬のOTC（Over The Counter：オーバザ・カウンターの略で、薬局・薬店・ドラッグストアなどで処方せんなしで購入できる医薬品）化について、厚生労働省は12月27日より、国民から広く意見を求めるパブリック・コメントの募集を開始した。

【関連ページ】
あなたに知って欲しい緊急避妊のこま
https://www.jifa.or.jp/women/emergency.html
Dr.北村が推奨する緊急避妊薬・低用量ピル処方施設検索
https://www.jifa-clinic.org/s/ (2023年1月1日掲載)

月31日まで、詳細及び関連資料は下記URLからのOTC（Over The Counter：オーバザ・カウンターの略で、薬局・薬店・ドラッグストアなどで処方せんなしで購入できる医薬品）化についての議論に関する御意見の募集について
https://public-comment.e-gov.go.jp/servet/Public?CLASSNAME=PCMMSTDETAIL&id=495220301&Mode=0

募集期間は令和5年1月1日掲載

2023年度「児童福祉週間」標語が決定

厚労省

厚生労働省は1月20日、2023年度「児童福祉週間」の標語を、兵庫県の竹島一輝さん（15歳）の作品に決定した。

決定した標語は以下のとおり。
〈2023年度児童福祉週間標語〉
小さな みんなではぐくみ 育ててく
（竹島一輝さん 15歳 兵庫県）
標語は応募総数5,672作品の中から、有識者などで構成される標語選定委員会によって選出された。児童福祉週間の象徴として広報・啓発ボスターをはじめ、全国各地で実施される事業や行事などで幅広く活用され

★児童福祉週間について
子どもや家庭、子ども

の健やかな成長について国民全体で考えることを目的に、毎年5月5日の「こどもの日」から1週間を「児童福祉週間」と定めている。この期間中は、児童福祉の理念を普及・啓発するため、厚生労働省や全国の自治体などがさまざまな事業や行

出生前検査の情報提供ウェブサイト公開

出生前検査認証制度等運営委員会

出生前検査認証制度等運営委員会が運営する、出生前検査の情報提供ウェブサイトが1月にオープンし、検査に関する様々な情報が公開されている。

検査に関する専門委員会においても、関連施設のウェブサイトとリンクを貼ってもらうなど、より一層の普及のための協力が呼びかけられた。

関連記事は「コチラ」

一般の方に向けたページでは、検査の基本的な情報や、疾患を持った本人やその家族の暮らしに関すること、検査を受けた方・受けなかった方の声、利用できる福祉制度、各種相談機関のリン

出生前検査認証制度等運営委員会のウェブサイト
https://jams-prenatal.jp/ (2023年2月8日掲載)

第22回健やか親子21推進本部総会開催

総会開催

2月16日、令和4年度「第22回健やか親子21推進本部総会」がオンラインにて開催された。

では、「若者の生きる力を育む性（生）教育」で厚生労働大臣最優秀賞を受賞した宮崎大学医学部看護学科生活・基盤看護科学講座 地域看護学領域教授 鶴田来美氏と、

保健課から「母子保健行動の動向」として、母子健康手帳の見直しや母子

「第11回健康寿命をのばそう！アワード（母子保健分野）」受賞者発表

「健やか親子21推進本部

今回の総会資料は、下記URLよりダウンロードが可能となっている。
https://www.mhlw.go.jp/stf/sukoyakasoukai_18_00004.html (2023年2月1日掲載)

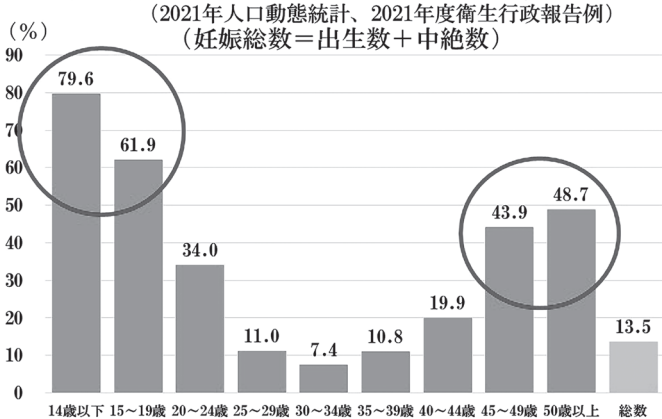
人工妊娠中絶実施率（女子人口千対）の年次推移

実 施 率（女子人口千対）									
	25年度 （'13）	26年度 （'14）	27年度 （'15）	28年度 （'16）	29年度 （'17）	30年度 （'18）	元年度 （'19）	2年度 （'20）	3年度 （'21）
総 数	7.0	6.9	6.8	6.5	6.4	6.4	6.2	5.8	5.1
20歳未満	6.6	6.1	5.5	5.0	4.8	4.7	4.5	3.8	3.3
20～24歳	13.3	13.2	13.5	12.9	13.0	13.2	12.9	12.2	10.1
25～29歳	11.3	11.2	11.2	10.6	10.5	10.4	10.4	9.7	8.4
30～34歳	9.8	10.0	10.0	9.6	9.5	9.2	8.9	8.3	7.3
35～39歳	7.6	7.7	7.7	7.6	7.6	7.6	7.6	7.2	6.5
40～44歳	3.4	3.4	3.4	3.3	3.2	3.2	3.2	3.2	3.0
45～49歳	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3

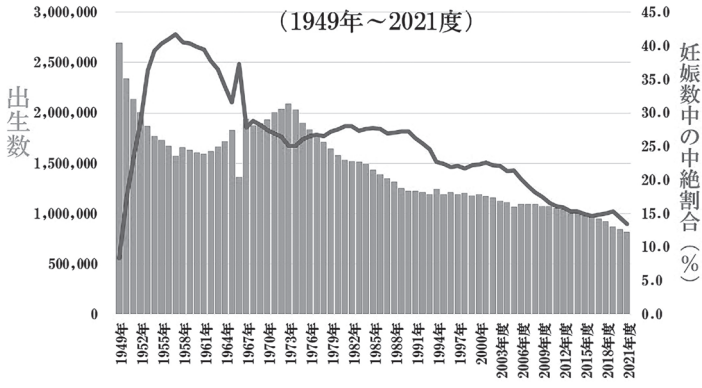
人工妊娠中絶件数の年次推移

(単位：件)									
	28年度 （'16）	29年度 （'17）	30年度 （'18）	令和元年度 （'19）	令和2年度 （'20）	令和3年度 （'21）	増減数	増減率（%）	前年
総 数	168,015	164,621	161,741	156,430	141,433	126,174	-15,259	-10.8	
20歳未満	14,666	14,128	13,588	12,678	10,309	9,093	-1,216	-11.8	
15歳未満	220	218	190	186	127	125	-2	-1.6	
15歳	619	518	475	398	284	240	-38	-13.4	
16歳	1,452	1,421	1,356	1,214	947	763	-184	-19.4	
17歳	2,517	2,335	2,217	2,155	1,636	1,442	-194	-11.9	
18歳	3,747	3,523	3,434	3,285	2,723	2,466	-257	-9.4	
19歳	6,111	6,113	5,916	5,440	4,592	4,051	-541	-11.8	
20～24歳	38,561	39,270	40,408	39,805	35,434	30,882	-4,552	-12.8	
25～29歳	33,050	32,222	31,437	31,392	28,622	26,087	-2,535	-8.9	
30～34歳	34,256	33,082	31,481	29,402	26,555	23,386	-3,169	-11.9	
35～39歳	30,307	29,641	28,887	28,131	25,993	23,435	-2,558	-9.8	
40～44歳	15,782	14,876	14,508	13,589	13,187	12,018	-1,169	-8.9	
45～49歳	1,352	1,363	1,388	1,399	1,319	1,252	-67	-5.1	
50歳以上	14	11	13	11	10	19	9	90.0	
不詳	27	28	31	23	4	2	-2	-50.0	

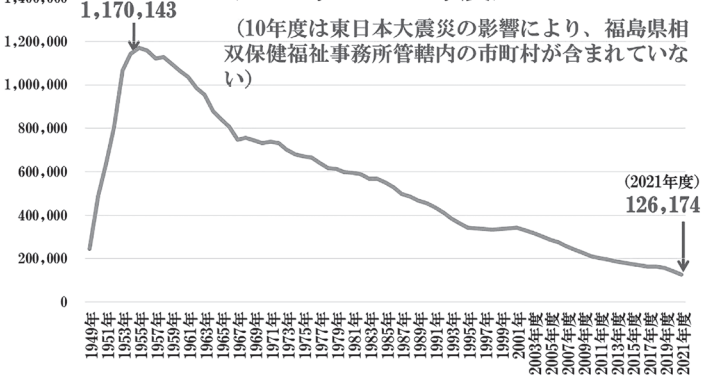
妊娠100に占める中絶の割合（％）



わが国における出生数と
妊娠数（出生数＋中絶数）の中絶割合の推移



わが国における人工妊娠中絶実施件数の年次推移
(1949年～2021年度)



2021年度の人工妊娠中絶届出件数
前年度比1割減

厚生労働省が1月19日
ると、2021年度の人
から1万5259件、
に公表した衛生行政報告
工妊娠中絶届出件数は12
10・8％減少した。「50
例(母体保護関係)によ
万6174件で、前年度
歳以上」を除く全ての年

年齢階級で減少がみられ
た。「20歳未満」について
各歳でみると、「19歳」が
4051件と最も多く、
次いで「18歳」が246
6件であった。
人工妊娠中絶実施率
(女子人口千対)は5・
1で、前年度から0・7

低下し、過去最低を更新。
「20～24歳」は10・1、
「25～29歳」は8・4、
「30～34歳」は7・3で
あった。
一方、出生数に中絶数
を加えた妊娠数の中絶
割合は、全体では13・5％
(前年度14・4％)と微減
(2023年1月23日掲載)

したが、14歳以下は79・6
％、15～19歳は61・9％、
45～49歳では43・9％、
50歳以上では48・7％と
高い割合を示した(20
21年人口動態統計、2
021年度衛生行政報告
例をもとに算出)。

「女性の健康週間」
特設Webコンテンツ公開

厚生労働省

は、「更年期の基礎知
識」と「更年期を通じた
学び」の2部構成となっ
ており、更年期症状や治
療法、周囲とのコミュニ
ケーションの取り方など
について、自身の体験を
交えながら語っている。
■厚生労働省「女性の健
康週間」特設Webコ
ンテンツ
「大人の相談室」女性の
更年期障害って？」
有森裕子さん×小島慶子
さん×対馬ルリ子先生対
談ムービーURL：
https://www.smartlife.
mlw.go.jp/event/
womens_health/2023/
(「スマート・ライフ・
プロジェクト」公式サイ
ト内で公開中)
(2023年2月2日掲載)



4月開始の「9価HPVワクチン」
15歳未満は2回接種の方針

2023年3月7日に
厚生労働省で開かれた、
第45回厚生科学審議会予
防接種・ワクチン分科会



において、4月から定期
接種で使用可能となる9
価HPVワクチンの接種
回数を、15歳未満は2回
とする方針を決めた。9
価HPVワクチンは、子
宮頸がんなどを防ぐため
のHPVワクチンの中で
も高い感染予防効果があ
るとされている。
9価HPVワクチンを

に開催された薬事・食品
衛生審議会医薬品第一部
会において審議され、同
部会としては承認が了承
されたものの、社会的関
心が高いため高いことか
ら、パブリックコメント
手続きを行った後、上位
組織である薬事分科会に
おいて承認の可否を審議
する予定となっていた。
(2023年3月14日掲載)

経口中絶薬の製造販売承認
パブコメ多数で審議先送りに

厚労省

厚生労働省は3月24
日、薬事・食品衛生審議
会薬事分科会（以下、薬
事分科会）を開き、ライ
ンファーマ株式会社より
医薬品製造販売承認申請
が行われた経口中絶薬

中絶薬「メフイーゴパツ
ク」について、同日予定
していた薬事分科会での
承認可否等の審議を先送
りにすると発表した。
同省は、2月に実施し
たパブリックコメントに

約1万2千件の意見が集
まり、「分析や対応の整
理に予想以上に時間を要
している」ためと説明し
ている。
当該品目の承認の可否
等については、1月27日

主催団体の公益社団法
人日本医師会、公益社団
法人日本小児科医学会及び
厚生労働省は、保護者や
地域住民の予防接種に対
する関心を高め、予防接
種実施率の向上を図る目
的から、3月1日から7
日までの7日間を「子ど
も予防接種週間」とし、
関係機関等に対して周知
広報活動の実施を呼びか
けている。
この時期は、ワクチン
で予防可能な病気から子
どもたちを守るために、
入園、入学を目前に控え
た子どもの保護者が予防
接種への関心を高める必
要がある時期であり、病
気やワクチンに関する正
しい情報等によって、未
接種者を生じさせない取
組みが重要であるとし

3月1日から7日は
「子ども予防接種週間」

◆ ◆ ◆
【記入欄／文字入りPDF
https://www.med.
or.jp/dl-med/vaccine/
vaccine_r04a.pdf
【記入欄／自由記載PDF
https://www.med.
or.jp/dl-med/vaccine/
vaccine_r04b.pdf
(2023年3月2日掲載)

職域保健の現場から

50

医療法人精華園 海辺の杜ホスピタル 管理部健康推進室 シニア産業カウンセラー (保健師)

榎本 宏子

あらゆる場面を活用した産業保健活動

～人と組織があれば、どこでも現場となる～

本連載では、職域保健の現場で活躍されている方にさまざまな取り組みをご寄稿いただいています。前々回より、高知県における産業保健活動の取り組みの現状とその課題についてシリーズでお届けしております。

今月は、さまざまな産業保健の現場でご活躍されている取り組みについて、海辺の杜ホスピタル管理部健康推進室シニア産業カウンセラーの榎本宏子さんにその取り組みについてご紹介いただきます。(編集部)

科医療機関スタッフへのメンタルヘルス支援をお願いしたい」という依頼から精神科医療機関に転職しました。高知県内の医療機関で職員向けに保健師を採用しているのは、当院を含めて3か所という数少ない経験の場でした。

当初は、治療が主な現場で、保健職をどう活用していけば良いか、私自身も組織も試行錯誤状態であったと思います。本来、医療も保健も、一人一人の健康の保持増進を目指し同じ方向性であると思うのですが、この「医療」と「保健」の違いは大きいものでした。回復支援を例に考えると、前職場では「復帰時の体力は80%だからステップを上げながら支援を行う」が浸透し復帰率は100%、退職率0%でした。一方、当院着任当初は、所属長から「医療機関は命を扱っているのだから、体力100%で戻って来てもらわないと困る」という言葉があり、短時間勤務から段階的に支援したい私とは大

きな開きがありました。ミーティングを重ね、半日勤務から開始することや、実際にスモークテストなどを活用しながら、どのように空気が流れているか確認しながら、早い回復も望めます。一時は自死の危険性もあつた対象者が、医療から卒業する姿を見ると、適切な時期に適切な医療につながるこの大切さを感じています。

他に、複数の事業所に対し、安全衛生委員会の出席、安全衛生担当者への助言、個別の保健指導などを行っています。支援事業所から「できれば産業保健師を専属で採用したい」という声も上がってきており、保健師の必要性が理解されていく喜びも感じています。

ストレスチェック委託事業を含めたEAP活動

当院では、県下の事業所を対象にストレスチェック実施を含めた総合的な「こころと身体、個人と組織への支援」を行っています。精神科に入院する患者さんの特性として、自身の体調変化をタイムリーに正確に伝えることが難しい方もいらっしゃるため、予防が重要です。機器を購入した際には、全体換気、風の流れ、動線、

で、業種もさまざまです。内容はストレスチェック実施と高ストレス者面談など、個人と組織の双方の健康に向けて支援を行っています。面談実施後は、対象者の了解を得て、人事担当者などの事業所側の要のかたがたと連携を取ります。

また、精神科医療機関であることを強みとして、メンタルヘルス不調になったかたがたが早期治療できるよう調整し、ご本人と組織と主治医との連携に力を入れていきます。早期治療に結び付くと、早い回復も望めます。一時は自死の危険性もあつた対象者が、医療から卒業する姿を見ると、適切な時期に適切な医療につながるこの大切さを感じています。

他に、複数の事業所に対し、安全衛生委員会の出席、安全衛生担当者への助言、個別の保健指導などを行っています。支援事業所から「できれば産業保健師を専属で採用したい」という声も上がってきており、保健師の必要性が理解されていく喜びも感じています。

さんぽセンターの産業保健活動

さんぽセンターでは、月2回の定期相談日の他に、県内企業から依頼のあったメンタルヘルスや両立支援などへの訪問支援も対応しています。相談者は主に人事担当者や産業保健看護職で、「社

職域保健の現場から

51

高知県産業保健研究会 松崎 由紀

大学における産業保健活動

～教育研究機関および医療機関での取り組み～

本連載では、職域保健の現場で活躍されている方にさまざまな取り組みをご寄稿いただいています。前回に続き、高知県における産業保健活動の取り組みの現状とその課題についてシリーズでお届けします。

今月は、大学における産業保健活動について、高知県産業保健研究会の松崎由紀さんにその取り組みやコロナ禍での対応などについてご紹介いただきます。

大学病院の看護師として約5年勤務した後、出座を機に一度退職しました。前職の上司から国立大学の法人化にあたり保健師資格を持った人を採用したいという声も上がってきており、保健師の必要性が理解されていく喜びも感じています。

さんぽセンターの産業保健活動

さんぽセンターでは、月2回の定期相談日の他に、県内企業から依頼のあったメンタルヘルスや両立支援などへの訪問支援も対応しています。相談者は主に人事担当者や産業保健看護職で、「社

として、行政や健康づくり団体、民生委員、食生活改善委員、ゲートキーパーなどに対して、メンタルヘルスの正しい理解、傾聴技法などの周知も行っていきます。この活動は、産業保健看護活動とは少し離れるかもしれませんが、医療機関としての地域貢献にもつながる活動です。

メンタルヘルス不調の場合、医療機関を受診するという形が多いのですが、組織の中でその不調者が仕事することを考えると、単に治療していただければ安心というわけではなく、どのように組織と

な業務を行っており、複雑で高度化・多様化する大学での業務においては健康上のリスクも多岐にわたります。

職員だけでなく、派遣職員や委託業者、学生などの薬品管理、感染症対策、安全衛生教育など多岐にわたります。これは、学生の健康管理を担う保健管理センターや附属病院の組織である感染管理担当部門などとも連携しながら行います。

大学における産業保健活動

大学はキャンパスごと、事業場を設置しており、私は、医学部と附属病院のあるキャンパス(事業場)で勤務しています。

大学は学校でもあり、労働安全衛生法だけでなく、学校保健安全法の適用も受けます。研究機関として実験設備などが整備され、研究活動が行われ、附属病院ではさまざまな職種の職員が専門的に

個人が理解しあつて進んでいくかという産業保健活動の視点が大事になってきます。事業所からみると、その時々によって適切な支援機関につながることで、そして本人を含めて関係者が連携できることが大切で、日々奮闘しています。

これからの産業保健活動

今後は、体力のある事業所には産業保健師の採用を検討してもらうことで、そして、これまで何度か支援してきた事業所が自立できるような支援

可欠です。また、感染症対策や喫煙対策などはこれらの人々を管理する組織とも連携し、横断的に取り組んでいます。

大学での産業保健活動は、学生・職員の安全で快適な修学・就業環境の確保、自主的な健康の保持増進活動の推進、安全衛生意識を持った人材育成や地域貢献という基本理念のもと取り組んでいます。

業務は、各種健康診断をはじめとする職員の健康管理やメンタルヘルス対応、職場巡視、安全衛生委員会活動、化学物質などの薬品管理、感染症対策、安全衛生教育など多岐にわたります。これは、学生の健康管理を担う保健管理センターや附属病院の組織である感染管理担当部門などとも連携しながら行います。

新型コロナウイルス感染症対策

新型コロナウイルス感染症の拡大は、在宅ワークの導入、会議や授業などのオンライン化など職員の働き方にも変化をもたらし、感染蔓延時は体調不良や濃厚接触者、感染者となり出勤できなくなる職員が増え、現場の業務も多忙となりましたが、私たちも対応に追われる日々でした。このような環境の変化でストレスを抱え、うまく適応できず心身の不調で相談に

新型コロナウイルス接種種においては、従来からインフルエンザなどの予防接種業務を担っていたこともあり、附属病院でワクチン接種のワ(ク)

(21) 2025年(令和 7年) 8月1日			家族と健康			(2022年度号)		
会社紹介 (株)ダイフクは、大阪に本社を置くマテリアルハンドリングシステム(マテハン)のメーカーです。マテハンとは「工場や倉庫、店舗といった拠点内のモノの移動・保管・仕分け・ピッキングなどを効率的に行い、情報管理する」ことを言います。それらの機能をもつ機械と設備の動きを制御・管理するソフトウェア			職域保健の現場から 株式会社ダイフク 大島 圭恵 人事総務部小牧グループ			整、接種を受ける方から立ち上げ、接種体制を構築するとともにワクチン接種チームの一員として業務に携わっています。 21年3月に附属病院の医療従事者の優先接種から始まり、対象は近隣医師、事務職員などの多職種が連携して実施するワクチン接種を安全かつ円滑に進めるために、運営などの学生や職員を対象とした職域接種も加わり、年間を通して、ワクチン接種業務を行っていますが、保健師として多くの人や物といった資源を活用しながら進めていること、コーディネーター的な役割としての必要性を再認識する機会となりました。 生涯を通じた健康づくりを支援		
新型コロナウイルス感染症下での物流システム・マテハン、機器メーカーにおける健康支援			本連載では、職域保健の現場で活躍されている方に様々な取り組みをご寄稿いただいています。今回は、モノを動かす技術「マテリアルハンドリング(マテハン)」を通して、物流システムの最適化などを行っている企業、株式会社ダイフクの人事総務部大島圭恵さんに、新型コロナウイルス感染症流行下で、職場における健康管理、職場環境改善などどのような変化があったのか、またその中で見えてきた課題などを紹介いただきます。			数年前から看護学生の産業保健実習の受け入れも担当しており、学生にも話をするのですが、産業保健は20歳前後から60〜70代までと対象者の人生において関わる期間が長く、病気や怪我で就業できなくなることはその人の人生を大きく左右するため、安全で健康的な職場、働きやすい職場づくりは不可欠です。職員が自身の健康を維持し、労務を提供する能力が損なわれないようにすることが、自身の健康に関心をもち、生涯を通じて健康づくりを行っていけるよう支援していきたいと思っています。 (2022年7月1日掲載) ◆◆◆		
自己紹介 私は産業保健の仕事に就き、28年目を迎えます。主に企業内健康管理室の保健師として、新聞社やIT、化学品メーカーなど様々な業種の企業で勤務をした後、産業保健サービスを提供するコンサルティング会社で、顧客企業の健康管理室立ち上			職域保健の現場から 産業保健プランニング 齊藤 智子 Sai To代表			い頃はアクシデントの連続で、教育方法の見直しを幾度も行いました。 最近では、受講者がオンラインで配信動画を事前に視聴し、セミナー当日はグループワーク中心のディスカッション形式に移行しています。従業員からは「事前学習が自分の手の空いたときに視るのが、オンラインによる健康支援の強みである一方で、画面越しでその人の雰囲気や様子を感じ		
組織内の信頼関係の構築と柔軟な協働で乗り切った新型コロナウイルス感染症			組織内の信頼関係の構築と柔軟な協働で乗り切った新型コロナウイルス感染症			から参加できるけれども、講義の休憩時間中に業務対応をすることがあり、教育に集中できない」「参加者間の交流が十分にできない」という声も聞きます。 従業員が在宅勤務や自宅療養中でも、いつでもどこでもすぐに対応できるのが、オンラインによる健康支援の強みである一方で、画面越しでその人の雰囲気や様子を感じ		
関係者との信頼関係と柔軟な協働			関係者との信頼関係と柔軟な協働			す。 これまでの職場環境改 活動は、人数制限や活動休止をしたことで参加人数がコロナ前に戻らないといった課題が出ています。 コロナ禍を経ての変化 外部講師を招いての講演会は、これまで対面開催でしたが、ハイブリット開催に変わり、より多くの従業員が参加できるようになりました。就業時間後に集合で行っている面に出会うこともあります。		
ドは速く、コロナ前後では各々の価値観や生活のありようが変まりましたが、変わらないのはその時々には何が大切なのかを考えながら健康支援を行う保健師の姿です。			ドは速く、コロナ前後では各々の価値観や生活のありようが変まりましたが、変わらないのはその時々には何が大切なのかを考えながら健康支援を行う保健師の姿です。			◆◆◆		

(2022年度号)			家 族 と 健 康			2025年(令和 7 年) 8 月 1 日			(22)		
(21面の続き) など、多岐にわたる非常に専門性の高い業務にあたっています。不安を強めている社会からの要望に応え、額に汗する姿を見て、同じ保健師として誇らしく、敬意を持つと同時に身が引き締まる思いがしました。「仲間の			緊急避妊や妊娠不安に押されていた項目が顕著に増加しています。聞きたければ口にしにくい、そんな悩みがずっと隠れていたのかもしれない。 この経験から、悶々としながら相談に至らない方も相当数いるはず！と確信。悩みを話すことができ、情報や解決するヒントをお届けできる場所がここにあることを多くの方に知っていただけるよう、相談員さんとも知恵を出し合ってPRしていきたいものです。 LINEでは日頃使う言葉をそのまま文字にすることが多いので、たった1年で若者言葉をそれなりに覚えめました。『ヤリモク』の男って分かったからもう会わないって決めた」訳すと「性交が目的の男性だと分かったので、もう会わないと決めました」となります。特徴をフルに生かした相談体制は、このほか思春期世代の心をつかんだように思います。何よりに、性的なやり取りが多いので、紙面では自粛いたしますが、何らかの機会にお話しできればと思っています。			が少なくありません。日頃から、自ら部屋を飛び出し、自分たちが何者で何をしているのかを表現すること、明確な目的をもって計画的に業務を行うこと、様々な立場の人々に触れて理解を深め助け合うことが大切だと思います。 そして、 何より「身近で親しみやすかつ高い専門性を持つていて頼りになる存在」でいられるよう、専門知識やスキルを磨き続ける努力を止めてはいけないと思っています。 (2023年1月1日掲載) ◆ ◆ ◆			たであろう父親が抱きかかえるようにして来院する姿。いつときもじっとしていられない小学生を連れた母の慌ただしい接種。いずれも騒々しいことを周囲に謝る姿などに触れ、子育てや、しょうがい者、高齢者介護を家族だけが担う社会的問題などを考える機会にもなりました。 体験全てが何かしら気付けてくれるのが現場の強さです、この学びを社会に、自分に生かすしてなるものか、そんな思いを抱きつつ今年も全力疾走して参ります。 ◆ ◆ ◆		
市谷クリニックへようこそ! 家族計画研究センター センター長 杉村由香理 2023年4月1日掲載			桜の花に見守られ、新年度が幕を開けました。今年度こそ、新型コロナナに生活を制限されませんようにと願うばかりです。 さて、昨年4月から開始した「思春期・FPP相談LINE」。おかげさまで1年目としては想定を超える数の相談がありました。 相談員と声を交わさない、入力・送信は昼夜を問わないなど、SNSの特徴をフルに生かした相談体制は、このほか思春期世代の心をつかんだように思います。何よりに、性的なやり取りが多いので、紙面では自粛いたしますが、何らかの機会にお話しできればと思っています。			が少なくありません。日頃から、自ら部屋を飛び出し、自分たちが何者で何をしているのかを表現すること、明確な目的をもって計画的に業務を行うこと、様々な立場の人々に触れて理解を深め助け合うことが大切だと思います。 そして、 何より「身近で親しみやすかつ高い専門性を持つていて頼りになる存在」でいられるよう、専門知識やスキルを磨き続ける努力を止めてはいけないと思っています。 (2023年1月1日掲載) ◆ ◆ ◆			たであろう父親が抱きかかえるようにして来院する姿。いつときもじっとしていられない小学生を連れた母の慌ただしい接種。いずれも騒々しいことを周囲に謝る姿などに触れ、子育てや、しょうがい者、高齢者介護を家族だけが担う社会的問題などを考える機会にもなりました。 体験全てが何かしら気付けてくれるのが現場の強さです、この学びを社会に、自分に生かすしてなるものか、そんな思いを抱きつつ今年も全力疾走して参ります。 ◆ ◆ ◆		
本村弥恵子 2023年5月1日掲載 思春期・FPP相談 LINE 相談員			GWでホッと一息、新緑がまぶしい季節を迎えました。伸びていく緑に元気をもらって日々の相談に向かう気持ちを新たにしています。 一方で年齢や立場にとられ過ぎて、気付かないうちに自分の気持ちや身近な大切な人の気持ちを見失ってしまつことが起きてしまつたら、それはとても残念で心配なことだと思います。 20代後半の女性から受けた相談です。 「自分は月経痛が酷くて、ここ数年低用量ピルを服用しているが、これまで恋愛経験はなく避妊			小林 美貴 2022年6月1日掲載 東京都不妊・不育 ホットライン 相談員			今年度から「東京都不妊・不育ホットライン」の相談時間が火曜日の16時までだったところを19時まで延長、更に月に1度の土曜日の10時〜16時が増設されて、今まで時間が合わなかった方からのお電話も受けやすくなったと思います。 「東京都不妊ホットライン」が開設されたのは1997年。1996年度に厚生労働省が始めた「生涯を通じた女性の健康支援事業」の一環である不妊相談センター事業の開設に当たり、当協会が東京都より委託を受け東京都の相談センターとしてスタートしました。 「不妊治療をしても必ず妊娠するわけではない。当事者が求めているのは必ずしも医療相談に限らないのではないか」という本会の北村会長の考えにより、相談員は全員不妊の経験者という特徴をもっています。全国でも当事者相談を行っているのは東京都だけです。 (2012年9月より「東京都不妊・不育ホットライン」に名称変更)		
岡 良子 2022年7月1日掲載 相談員			谷駅から徒歩3分ほどのビル2階にあり完全予約制。一見普通のクリニックのようですが、いつも穏やかで不思議な時間が流れています。医師、スタッフ、患者さんとの、ちよつと良い距離感、笑顔や笑い声があります。昨年10月からベテランスツファさんのサポートのもと貴重な経験をさせていただいています。 順番がくると北村医師が必ず「こんにちは。よく来たね。調子はどうか？」と声をかけて診察補助に入らせて頂いたと			一方、厚生労働省は令和3年度から「不妊症・不育症ピア・サポーター育成研修等事業」を始めました。その概要では「過去に同様の治療を経験した者による傾聴的な寄り添い型ピア・サポートが重要である」と明記されています。なんと25年も前に「ピア・サポート」の重要性に気付き、当事者相談を始めた北村会長と東京都は、先見の明があったのだと尊敬の念を抱かずにはおれません。 そのピア・サポートとはどんなものでしょうか。私達相談員が開設当初から大切にしている理念が			想通りの相談ができていかと問われれば、そうでもありませんし「慣れた」と思ったこともありません。相談者さんお一人の人生が違つように、悩みも求めている答えも違います。指示的なアドバイスが欲しい方もいれば、ただ愚痴を聞いてほしいだけの方もいます。相手の顔も表情も見えず、その方が望んでいるものは何なのかを、声の調子や言葉から感じとるしかないので、手探りの部分もあります。 お待ちしています。		
私はず思春期婦人科を服用しているが、これまで恋愛経験はなく避妊			き私は驚きと感動でした。当たり前のようすが、コロナ禍もあり医師が丁寧に案内することは、数回が高いと言われ、本当に困っているときに受診するところとなつていますよね。ですが性教育では教わらないことが多いからこそLINE相談などで思春期の子どもたちに北村医師の著書『ティーンズボディブック(中央公論新社)』を勧め、大人になってあいるいは不安を抱えて受診するのではなく、自分の体の変化を理解しそれが正しいと思うております。			日々、努力と勉強の必要を感じます。 そして私たち相談員の基本姿勢は同じですがやはりそれぞれ別の人間なので、それぞれの個性や努力があります。相談員は何人かおられますので、もし一度お電話いただいても何か違つと思つても、別の相談員が対応すると違つた視点でお話しを伺えます。誰かに話だけで楽になる気持ちもあります。どうぞお気軽に何度でもお電話ください。 お待ちしています。			タイミンクなどを当たり前の知識として学んでいるという願いからであることを、実際に外来に関わるようになり実感することができました。 昨年から試験的に医療を介さないユースクリニックを始めました。体に関する心配ごとを何でも話せる場所です。小学生から大学生(お友達と一緒にでも利用可)、保護者の方まで、思春期保健相談士である相談員が対応します。予約制ですので他の方と一緒にすることはありませんし、学年に応じた料金設定ですので、気軽に利用していただけます。 思春期は心も体も成長している大切な時、一人で悩みつらくなるのではなく、正しい知識を学べる思春期の大切な時を少しでも充実したものにできるとお手伝いをする存在でいたいと思っています。		

